

第2章 ロシア連邦における 極東サハリン州の経済的位置づけ

小樽商科大学商学部経済学科助教授 瀬戸 篤
小樽商科大学商学部社会情報学科助教授 山本 充
小樽商科大学大学院商学研究科 藪口あゆみ

はじめに

石油・天然ガス開発プロジェクトが進行する極東ロシアのサハリン州、北海道内ではこの開発プロジェクトに対する期待として、ガスパイプライン構想などエネルギー資源の依存先としての期待、プロジェクトの経済効果によるサハリン州の経済力の向上とそれに伴う新たな経済市場としての期待が大きなものとして感じられる。しかしながら、一方的な期待はサハリン州民にとっては経済的略奪行為とも受け止められる危険を孕んでおり、そこに文化的、人間的な交流を伴わなければ真の国際交流とは言えないであろう。教育・文化・医療などの福祉的側面の交流が、極東サハリン州とのパートナーシップを形成するに必要不可欠である。

本稿では、サハリン州が未だ富の蓄積を行える過程に至っていないことを検証している。わが国は、長期的な視野に立った国際交流にはやや脆弱な面があるとも感じられるが、北海道では20年、30年後も視野に入れた極東サハリン州との交流を、今から行うことが必要であろう。現在、教育を受けている北海道とサハリンの子供たちが社会活動を行うときには、津軽海峡と宗谷海峡も同様な隔たりであるようにしたいものである。

第一節 課題

本研究における最終的な課題は、極東サハリン州が成長を続け、将来的に北海道および北東アジアにおける有力な経済の極となりうるかを見定めることにある。そうした意味で、極東サハリン州が巨大なロシア連邦において占める経済的位置づけを把握することが欠かせない。

そのために、我々はサハリンのみならず遠くモスクワにまで現地調査を行い、ロシア全体および極東サハリン州の各種マクロ経済データの入手に努めた。帰国後、それらを翻訳してその解析を行った結果、人口や物量生産水準等の物的データはある程度信憑性があっても、肝心のマクロ経済データに関しては名目値で表示されているものが多く、1990年代のロシアにおける経済的混乱とインフレーションを除去しなければデータの実質的信憑性はきわめて低いことがわかった。

そこで、大胆ではあるがロシア連邦および極東サハリン州におけるルーブル通貨のインフレ率が同一であるとの前提に立ち、それらマクロ経済データに関しては絶対的な変動を無視し、ロシア連邦における極東サハリン州のシェア%に注目することとした。その結果、インフレを含む急激な増加率にもかかわらず、ロシア連邦全体における極東サハリンの位置づけは、予想に反して停滞ないし減少傾向にあることが判明した。

なぜ、原油や天然ガスの生産に向けた現地投資と輸出が開始されているにもかかわらず、極東サハリン州の経済的位置づけはマイナスなのか？われわれの疑問は、数次に及ぶ現地調査によって少しずつではあるが明らかになりつつある。

本論では、こうしたことを背景として、極東サハリン州が大方の予想に反して経済的には衰退気味である事実を客観的な経済データ比較から捕捉し、その理由を推測して結論としたい。なお、決定的な理由は推測の域を超えないため、これらの推測に対する検証が、後日の重要な研究課題となることは言うまでもない。

第二節 仮説

ロシア連邦における極東サハリン州の経済的位置づけは下降傾向にある。その原因としては、欧米および日本企業による現地投資が、現地への直接的な物資の搬入と組立に依存しており、そこで働く技術者も外国人であるために、現地への1次、2次波及経済効果がきわめて少ないことが起因していることは、われわれの前回、前々回の報告でも明らかにした通りである。

つまり、現地における投資と生産活動がどれほど増加しても、現地への資本財などの直接需要は発生せず、また現地労働力の雇用や現地での食料調達などの間接需要も限られた範囲でしか発生しない。その結果、現地における大半の住民の所得要因にはつながらず、むしろ現地における所得格差は広がり貧困層は増加しつつある。反対に、経済開放前にはロシア本土に対して競争力を有していた多くの国営企業が、現在は凋落の一途

をたどる過程で、外資による生鮮食料品などの需要増加要因もあって、本土からの物資調達コストは上昇し一般の生活水準はさらに悪化していると考えられる。

その結果、食料品などの生活に不可欠な支出のコスト変動は、所得の伸びを上回っていると推測される。こうした可処分所得の極端な変化は、はじめにインフレーションに対抗力を持たない年金と貯蓄を生活の基盤とする高齢者の生活を直撃するであろうし、また、育ち盛りの子供を抱える若年低所得層の生活水準を大きく悪化させる。

第三節・検証では、こうした仮説を実際に現地およびモスクワで入手された1次データの比較を通じて検証する。そして、第四節・結論において、第三節・検証で解析し比較されたマクロ経済データから、以上で述べた仮説の検証結果を結論する。

第三節 検証：ロシア連邦における極東サハリン州

のマクロ経済データ

次ページ以降に掲げる図表は、われわれが科学研究費補助金を得て多大な時間、労力を投入して得た1次データをロシア語から翻訳後に再集計したものである。これらの科学的な経済データ解析については、系統的な時系列データとしては計測期間および計測方法が体系化されている確証は存在せず、厳密な統計解析は現段階としては不可能である。

だが、巨大なロシア連邦において、極東サハリン州が次第にそのウェイトを低下させている、すなわち衰退していることは、図表-1からも一目瞭然である。特に、人口の推移でみると、1992年をピークとして極東サハリン州のシェアは減少の一途をたどっており、1997年には、92年の89.6%まで低下した。ところが、まさにこの1992-97年にかけてサハリンにおける外資の進出は決定的に加速したのであり、一体どうして地域社会の衰退と外資の進出が相反するのかが、データ解析から説明されるべき主要な問題となっている。

以上の極東サハリン州のマクロ経済面における衰退傾向は、図表-9および図表-10から明瞭に読みとれる。すなわち、図表-9のGDPでは、1994年にロシア連邦の0.53%であったものが95年に0.43%へと19%減少している。これはたった1年とはいえ驚くべき減少である。また、一人あたりGDPにおいても図表-10では、実に94年の131.39から95年の109.71へと17%減少している。

通常、過度なインフレーションが発生した場合、名目および実質 GDP の対前年変化率は大きな変動を見せるが、一国における地域は同一通貨が使われている場合その多くは安定的である。ところが、GDP で 19%、一人あたり GDP でも年間 17%減少するということは、激しい国内インフレを越える所得減少ないし生産付加価値の減少がないかぎり、存在し得ない変化である。こうした変化がどのようにして発生したのかを調べるのが、われわれの次なる疑問である。

そこで注目されるのが<食料>である。図表-21 は極東地域におけるサハリン州の食肉生産シェアを示しているが、92 年の 12.41%から 96 年の 5.54%へと減少している。また GDP の減少と同じ期間で調べると、94 年 9.05%から 95 年 7.33%へと 19%減少している。これは GDP の減少率とまったく同じ減少率であり、食料生産の減少が GDP の減少にストレートに反映していることを示唆している。

同様のことは図表-22 の牛乳にも見られるが、図表-19 のじゃがいも、および図表-20 の野菜に関しては、1992 年水準より大きく減少しているものの、1994-96 年にかけて一部持ち直していることが注目される。これは、次第に石油ガス開発が本格化する過程で、貯蔵運搬が難しい生鮮食料品（牛乳は欧米では脱脂粉乳から作られる生乳ではない日持ちのする加工乳が一般的である）に関しては、域内の需要が増加するにつれて生産量も増加したからと説明可能である。

マクロ経済データの観点からは、<量>の変動よりも<価格>の変動の方がしばしば大きな関心事項となる。図表-27 はロシア連邦と極東サハリン州における基本食料品価格を 1994-96 年で比較したものであるが、94 年にロシアの 2.23 倍であったものが、95 年に 1.71 倍、96 年に 1.93 倍と、およそ 2 倍前後であることがわかる。ここで、図表-11 の一人あたり GDP に立ち返ると、1995 年に極東サハリン州の一人あたり GDP はロシア連邦に対して 1.09 倍大きかったに過ぎないのだから、食料品の高さが極東サハリン州の住民の日常生活を激しく圧迫、困難化していることが明白である。

こうしたことが、食料品の生産水準の低下によるものか、それともロシア連邦を上回る激しいインフレの進行により可処分所得の急激な減少と需要減少によりものか、断定することは難しい。だが、数度にわたる現地調査の結果でも、極度の野菜不足と酪農畜産製品の不足は明らかであったし、当地におけるレストランにおける一般的な支払い価格と、現地の年金生活者の収入がほとんど同じというちぐはぐな実状からも、社会の貧困化が 1992 年以降に著しく進んでいることは、マクロ経済データの示す通りである。

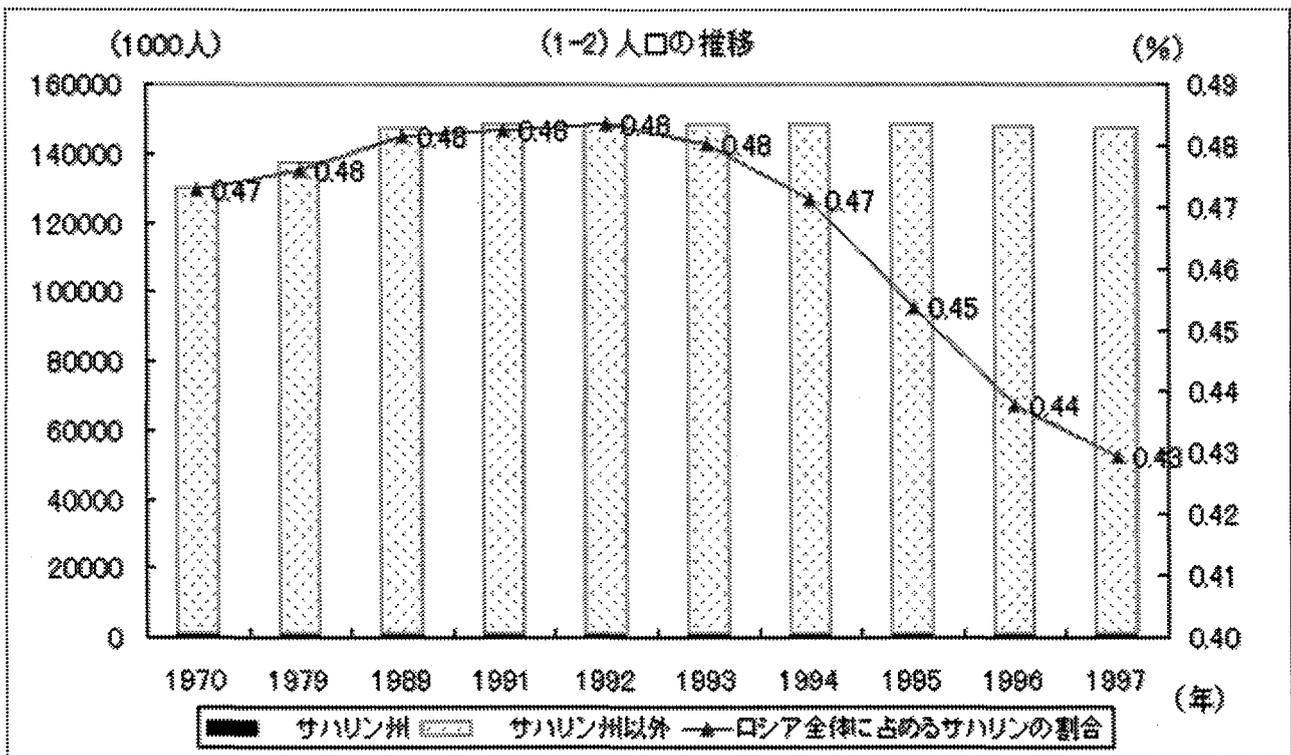
図表-1 人口の推移(年初)

(単位 1,000 人)

	1970	1979	1989	1991	1992	1993
ロシア連邦	130079	137551	147400	148543	148704	148673
サハリン州	615	655	710	717	719	714
サハリン州以外	129464	136896	146690	147826	147985	147959
ロシア全体に占めるサハリンの割合	0.47	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48

	1994	1995	1996	1997
ロシア連邦	148366	148306	147976	147502
サハリン州	699	673	648	633.5
サハリン州以外	147667	147633	147328	146868.5
ロシア全体に占めるサハリンの割合	0.47	0.45	0.44	0.43

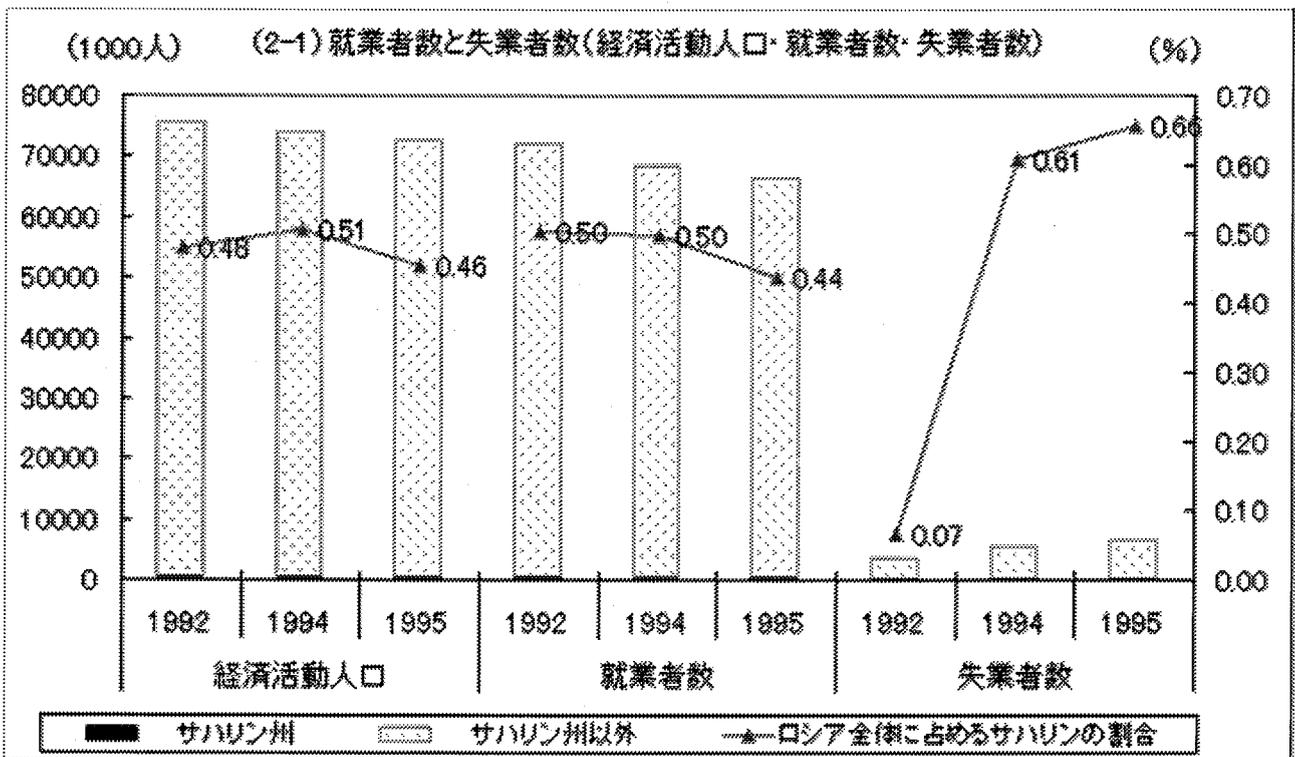
(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1994)
 ロシア統計国家委員会『ロシア人口統計年鑑』(モスクワ,1996)
 ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)



図表-2 就業者数と失業者数 (経済活動人口・就業者数・失業者数) (1000人)

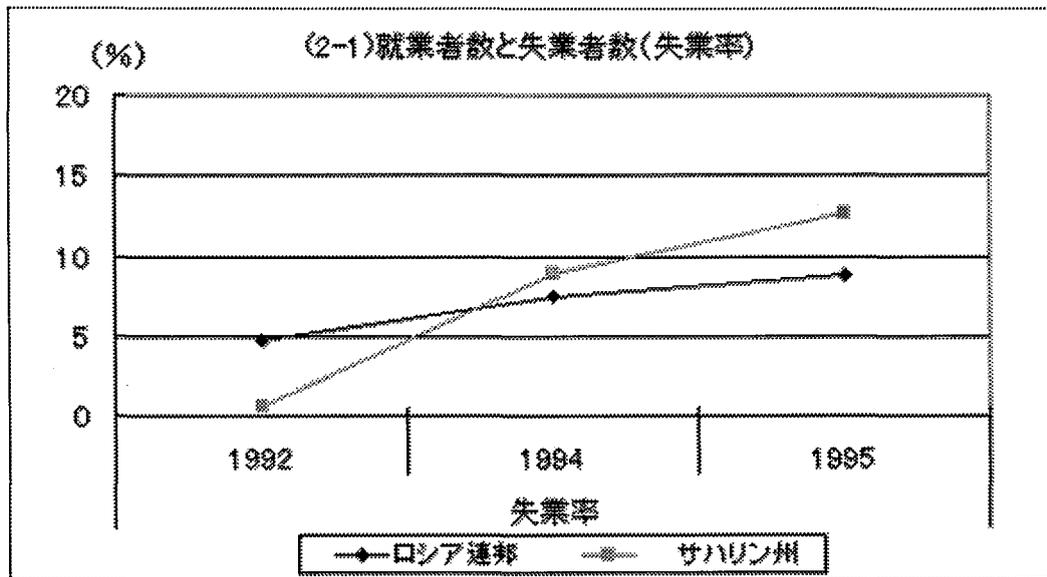
	経済活動人口			就業者数		
	1992	1994	1995	1992	1994	1995
ロシア連邦	75665.1	73962.4	72872.1	72071.1	68484.4	66440.9
サハリン州	364.8	375.1	332.3	362.4	341.8	290.1
サハリン州以外	75300.3	73587.3	72539.8	71708.7	68142.6	66150.8
ロシア全体に占めるサハリンの割合	0.48	0.51	0.46	0.50	0.50	0.44

	失業者数		
	1992	1994	1995
ロシア連邦	3594	5478	6431.2
サハリン州	2.4	33.3	42.2
サハリン州以外	3591.6	5444.7	6389
ロシア全体に占めるサハリンの割合	0.07	0.61	0.66



図表-3 就業者数と失業者数 (失業率)

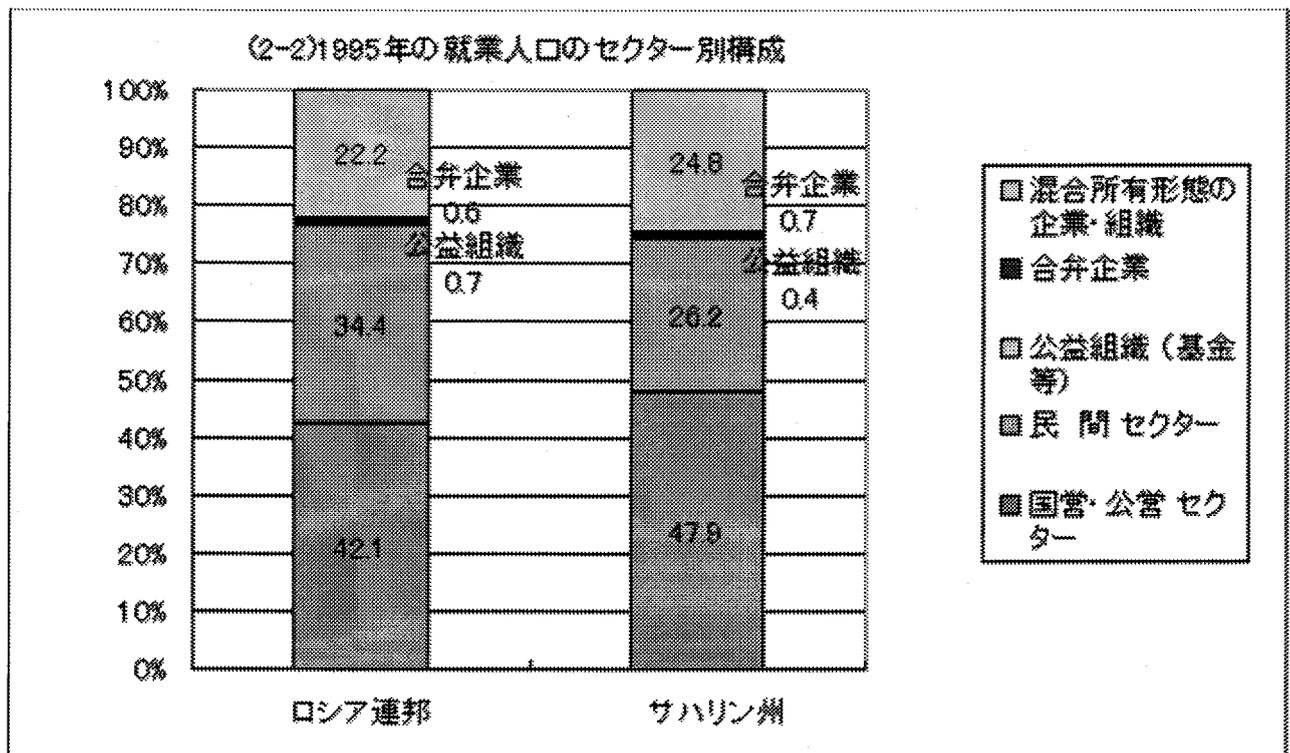
	失業率		
	1992	1994	1995
ロシア連邦	4.7	7.4	8.8
サハリン州	0.6	8.9	12.7



図表-4 1995年の就業人口のセクター別構成
(単位 %)

	国営・公営 セクター	民間 セクター	公益組織 (基金等)	合併企業	混合所有形態の 企業・組織
ロシア連邦	42.1	34.4	0.7	0.6	22.2
サハリン州	47.9	26.2	0.4	0.7	24.8

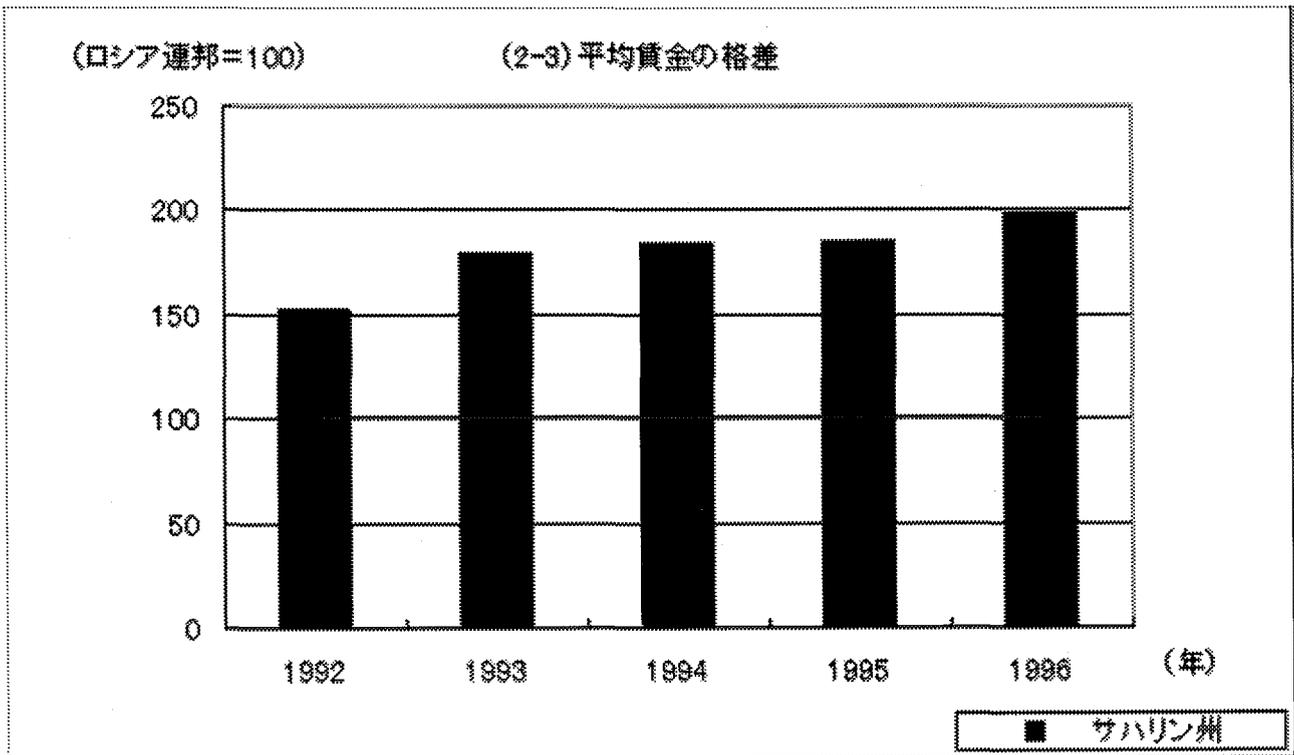
(出所)ロシア統計国家委員会『ロシアの労働と雇用』(モスクワ,1995)
ロシア統計国家委員会『ロシアの労働と雇用』(モスクワ,1996)



図表-5 平均賃金の格差
(ロシア連邦=100)

	1992	1993	1994	1995	1996
ロシア連邦	100	100	100	100	100
サハリン州	152.7	179.26	184.57	184.8	198.7

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシアの労働と雇用』(モスクワ,1996)
;1996年の地方・州統計局の資料より算定。



図表-6 固定資本投資(現行価格)

(単位 100万ルーブル)

	1992	1993	1994*	1995*	1996*
ロシア連邦	2670	27125	108810000	266974000	370000000
サハリン州	14830	155883	663000	1524000	1562500
サハリン州以外	-12160	-128758	108147000	265450000	368437500
ロシア全体に占めるサハリンの割合	555.43	574.68	0.61	0.57	0.42

(注) *単位は10億ルーブル

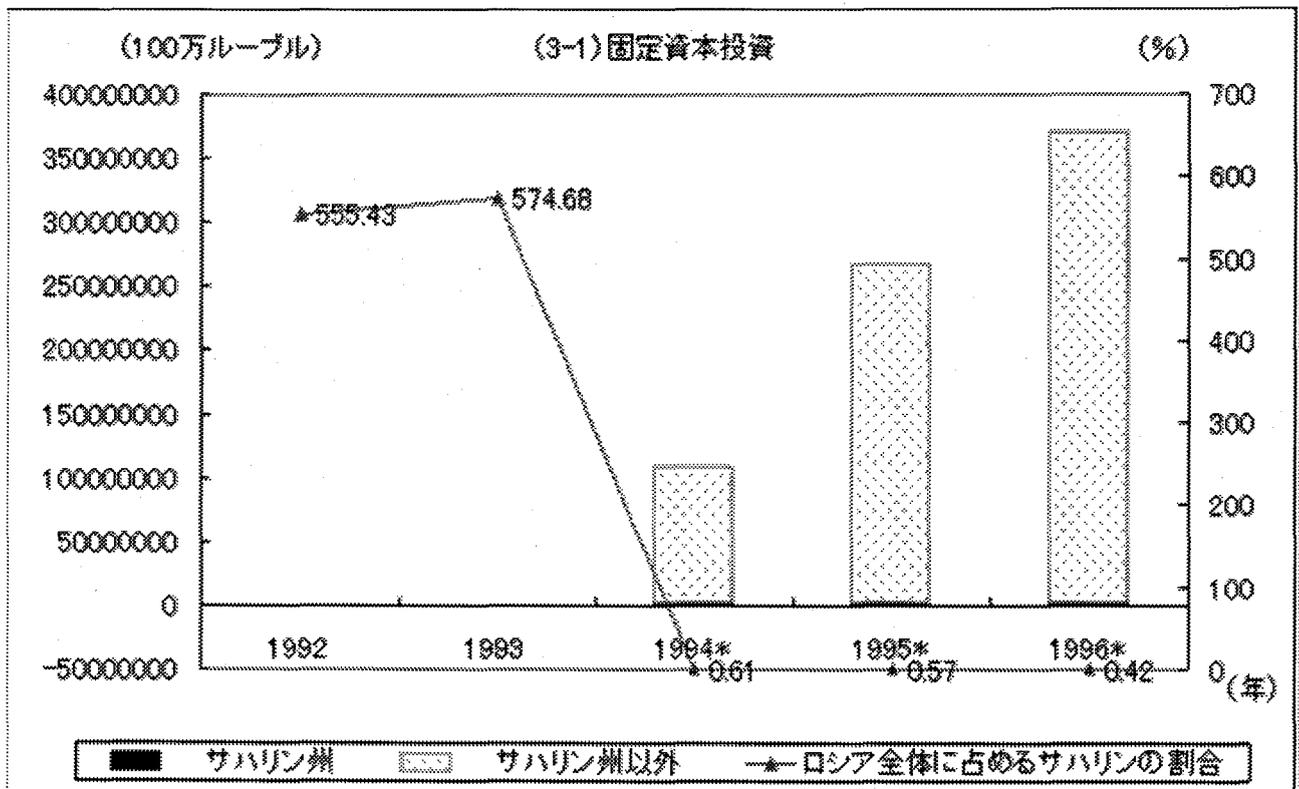
※1994-1996

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)

単位10億ルーブル

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

→100万ルーブルに変換



図表-7 住宅建設の動向

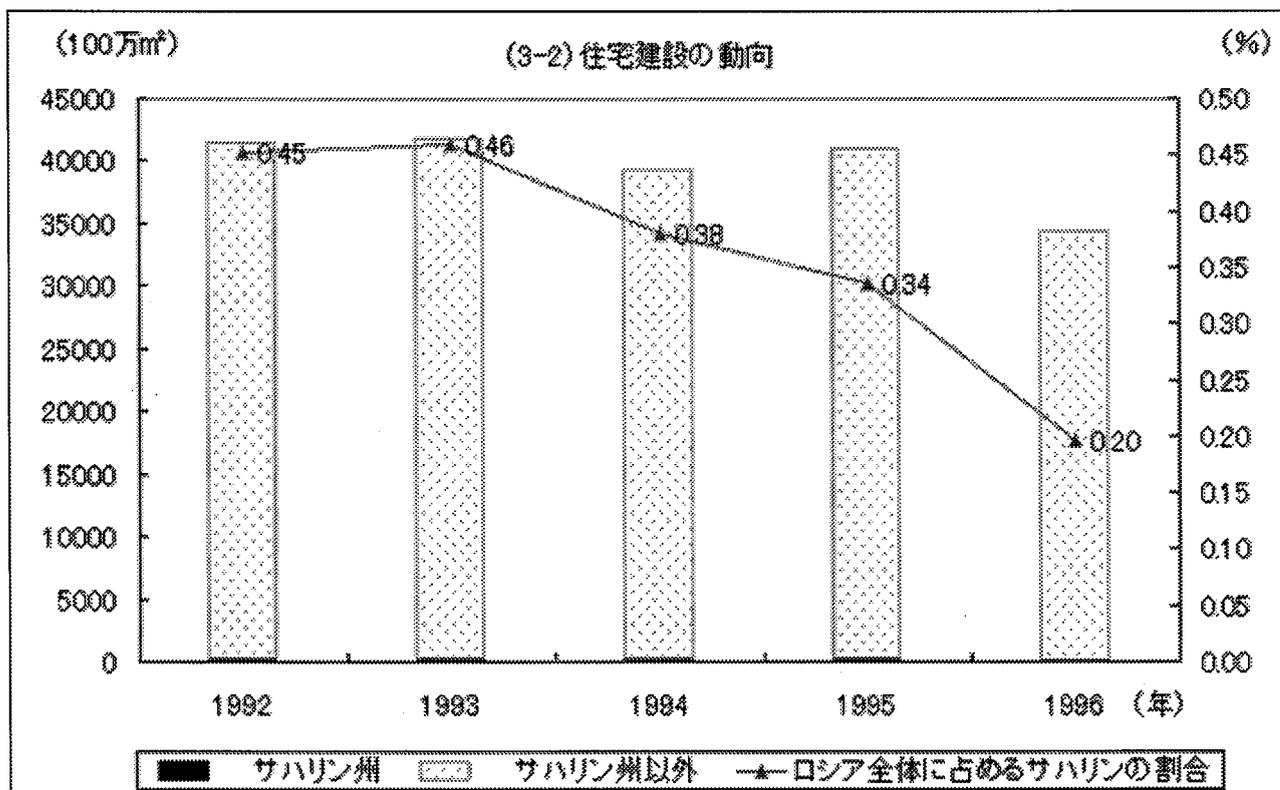
(新規建設面積 100 万平方メートル)

	1992	1993	1994	1995	1996
ロシア連邦	41500	41800	39224	41036	34300.9
サハリン州	188	192	148.9	138	67.3
サハリン州以外	41312	41608	39075.1	40898	34233.6
ロシア全体に占めるサハリンの割合	0.45	0.46	0.38	0.34	0.20

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの建設』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)



図表-8 外国投資受入状況

(単位 1,000ドル)

	1994	1995	1996	1997		
				総額	直接投資	その他
ロシア連邦(100万ドル)	1053.4	2796.7	6506.1	10498	3897.3	6257.9
サハリン州	46.63	500.68	424.35	505.61	468.64	36.97
サハリン州以外	1006.77	2296.02	6081.75	9992.39	3428.66	6220.93
ロシア全体に占めるサハリンの割合	4.43	17.90	6.52	4.82	12.02	0.59

(出所)ロシア連邦はロシア景気研究所『ロシア:対外経済関係—トレンドと予測』

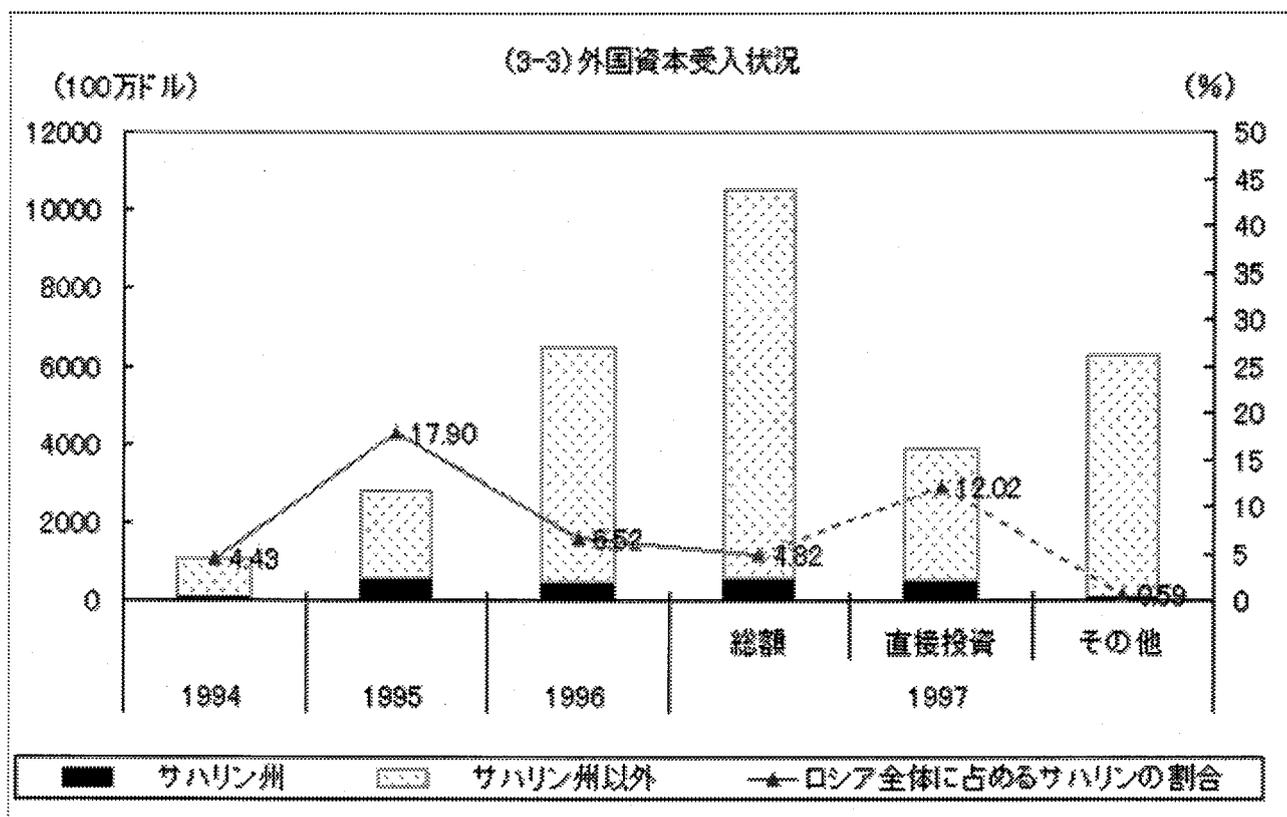
(モスクワ,1998,No.1)

1994~1996年はエキスペルト社『ロシアの地域』(モスクワ,1997)

1997年はロシア統計国家委員会『1998年1月 ロシアの社会・経済情勢』

(モスクワ,1998)

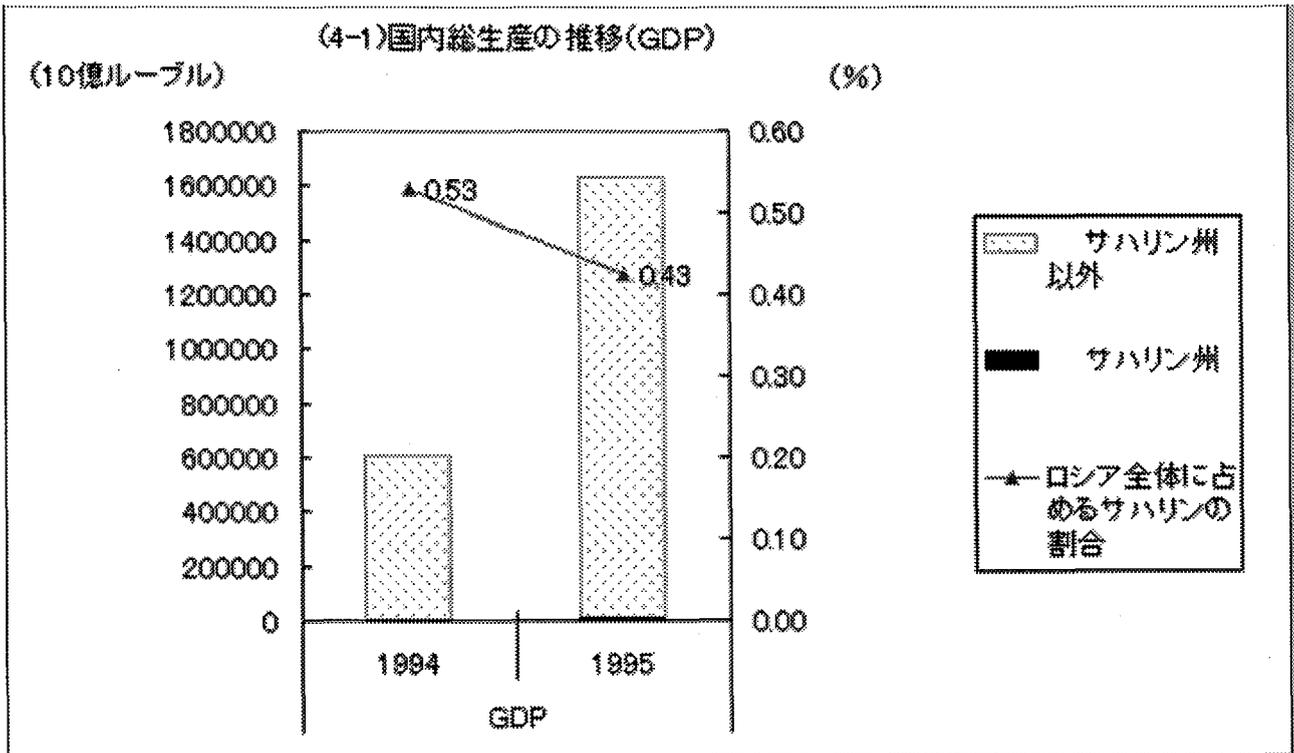
※サハリン 1000ドル→100万ドルに変換



図表-9 国内総生産(GDP)の推移

(GDP)

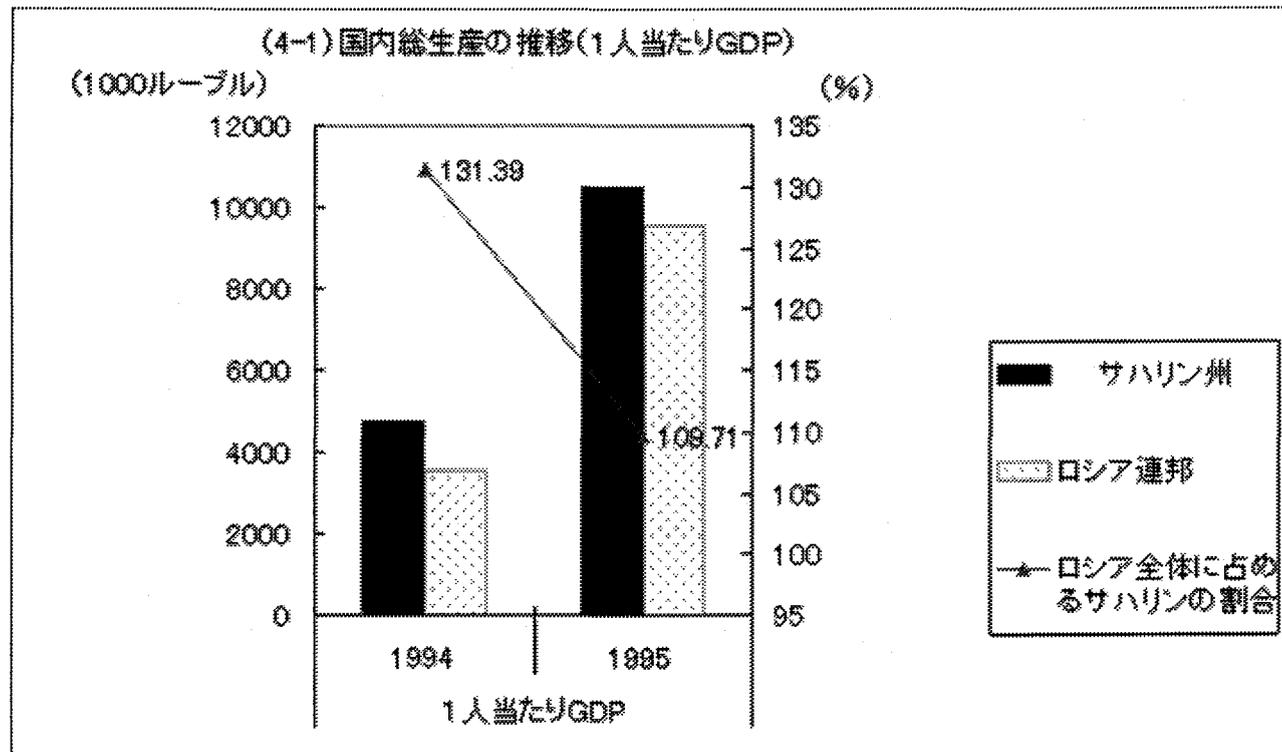
	GDP	
	1994	1995
ロシア連邦	610592.3	1630079
サハリン州	3229.6	6929
サハリン州以外	607362.7	1623150
ロシア全体に占めるサハリンの割合	0.53	0.43



図表-10 国内総生産(GDP)の推移

(1人当たりGDP)

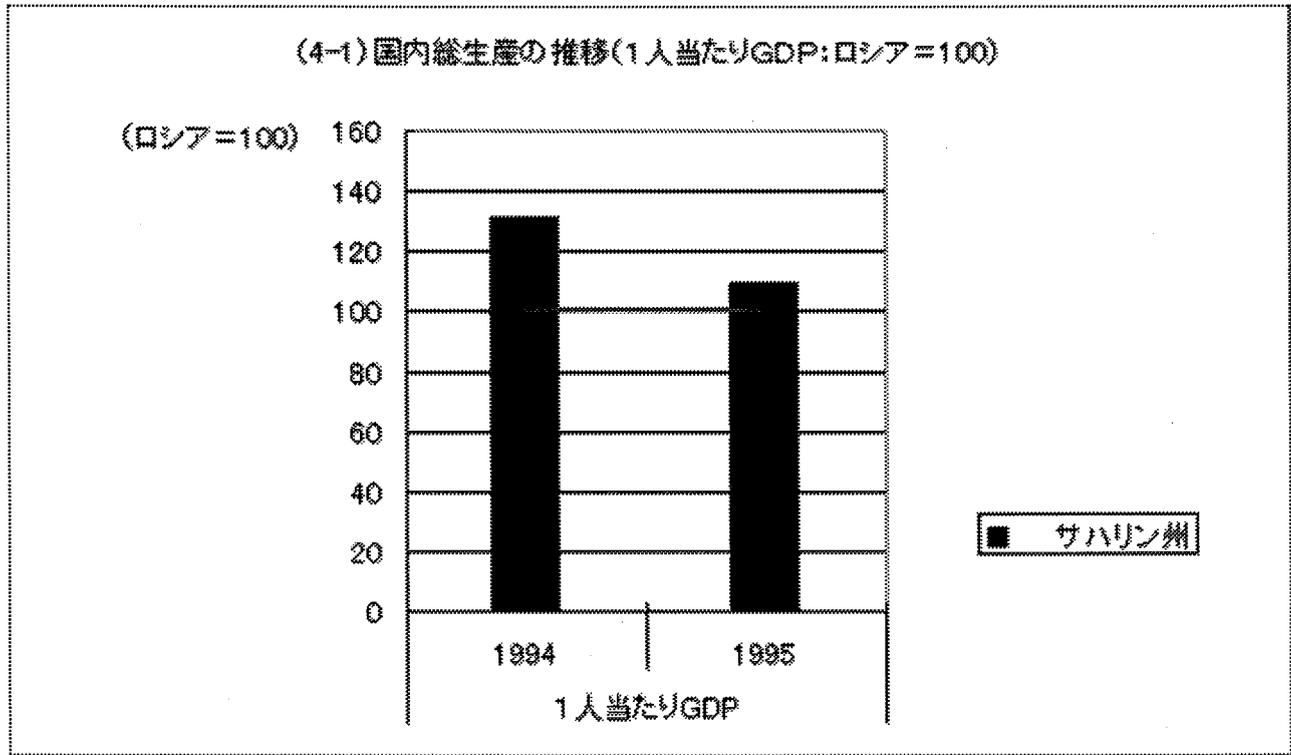
	1人当たりGDP	
	1994	1995
ロシア連邦	3583.7	9562.2
サハリン州	4708.6	10490.5
ロシア全体に占めるサハリンの割合	131.39	109.71



図表-11 国内総生産(GDP)の推移

(1人当たりGDP:ロシア=100)

	1人当たりGDP	
	1994	1995
ロシア連邦	100	100
サハリン州	131.4	109.7

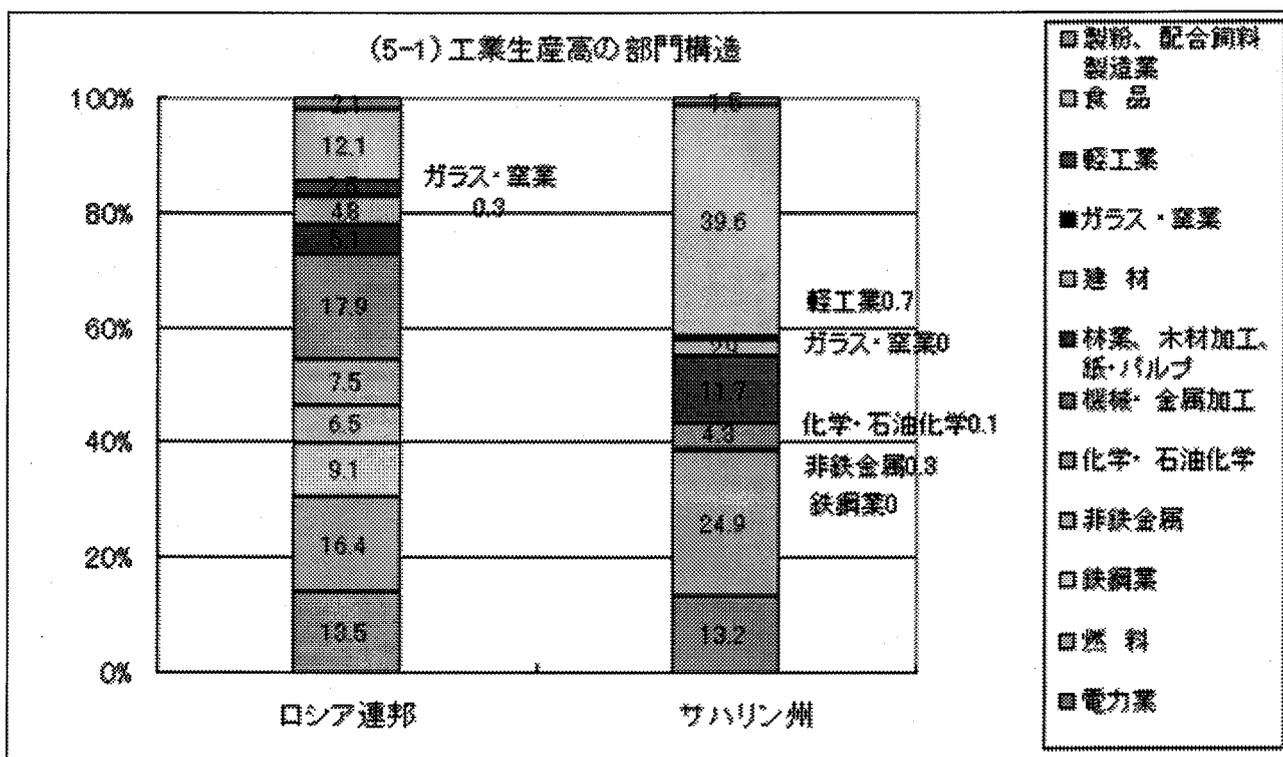


図表-12 工業生産高の部門構造(1995年)

	電力業	燃料	鉄鋼業	非鉄金属	化学・石油化学	機械・金属加工
ロシア連邦	13.5	16.4	9.1	6.5	7.5	17.9
サハリン州	13.2	24.9	0	0.3	0.1	4.3

	林業、 木材加工、 紙・パルプ	建 材	ガラス ・窯業	軽工業	食 品	製粉、 配合飼料 製造業
ロシア連邦	5.1	4.8	0.3	2.5	12.1	2.1
サハリン州	11.7	2.9	0	0.7	39.6	1.5

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)



図表-13 工業生産高の増減率

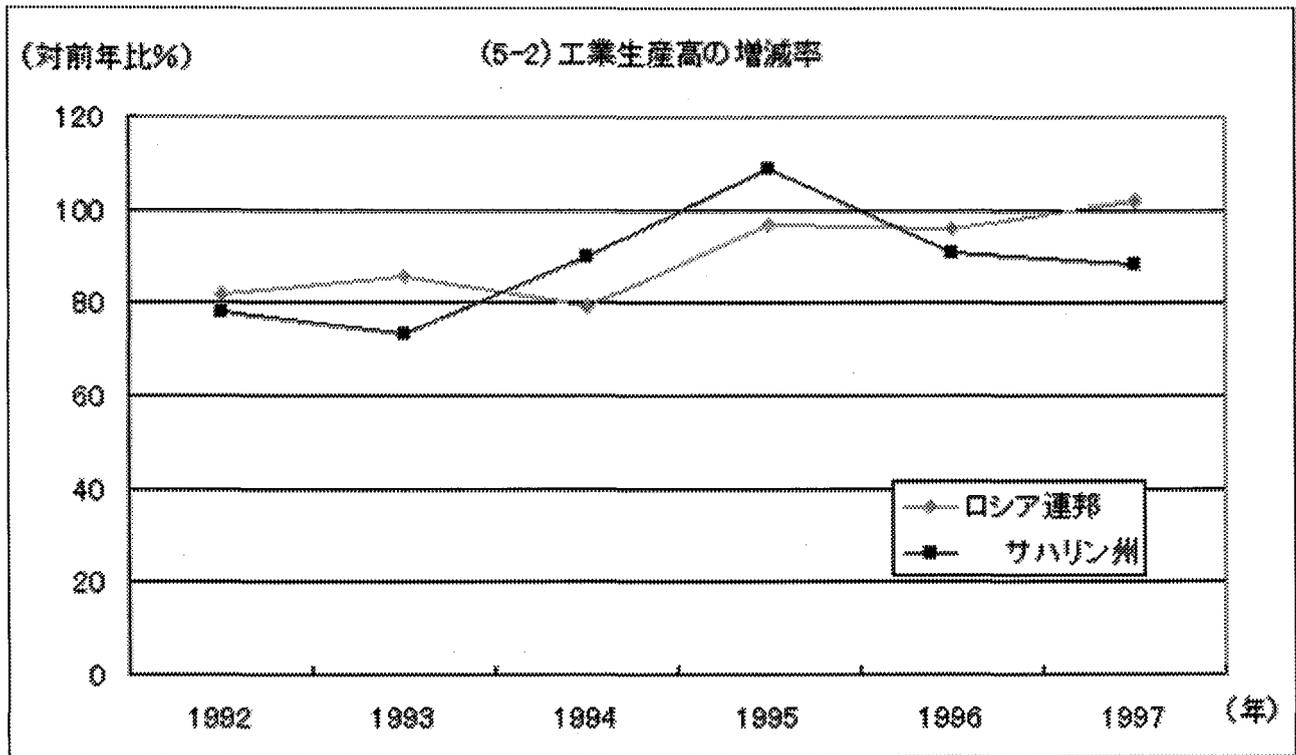
(対前年比 %)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
ロシア連邦	82	85.9	79.1	97	96	101.9
サハリン州	78.2	73.1	90	109	91	88.2

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシアの工業』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

ロシア統計国家委員会『1997年 ロシアの社会・経済情勢』(モスクワ,1998)



図表-14 原油の生産量(ガスコンデンセートを含む)

(単位 1,000t)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
極東地域	1809	1696	1770	1908	1898	...
サハリン州	1677	1561	1627	1723	1700	1720.2
サハリン州以外	132	135	143	185	198	
極東地域に占めるサハリンの割合	92.70	92.04	91.92	90.30	89.57	

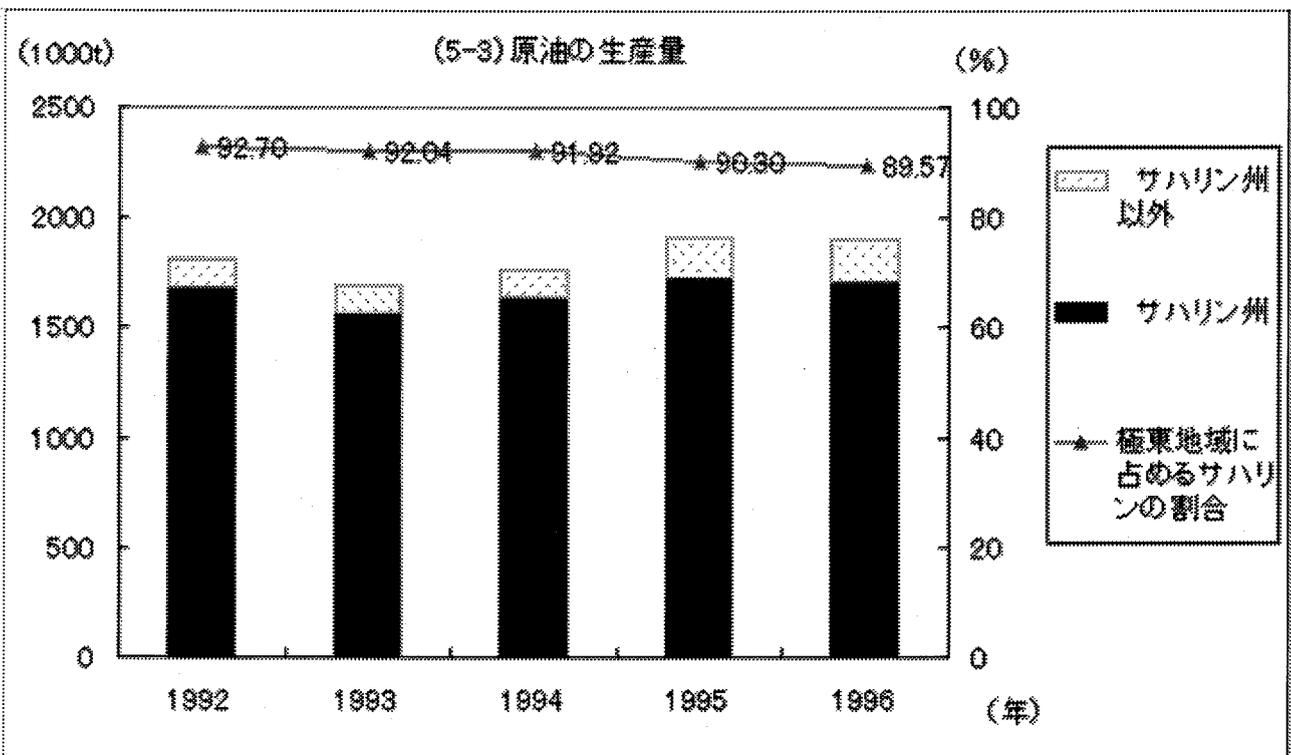
(注) * サハ共和国はレナネフチェガスとヤクートガスプロムの生産量の合計

サハリン州はサハリンモルネフチェガスとペトロサフの生産量の合計

(出所) ロシア統計国家委員会『ロシアの工業』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

1997年は『石油と資本』誌(モスクワ,1998,No.2)



図表-15 天然ガスの生産量

(単位 100 立方メートル)

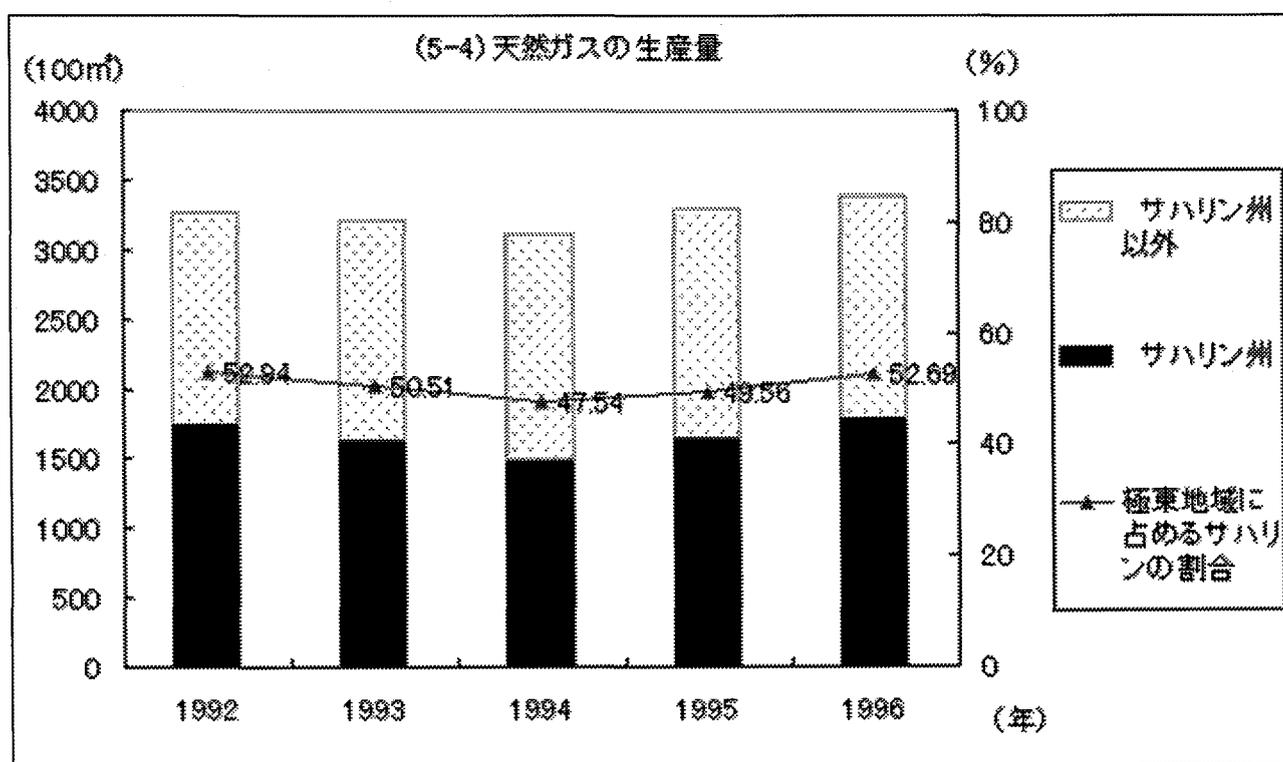
	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
極東地域	3268	3205	3115	3303	3382	...
サハリン州	1730	1619	1481	1637	1782	...
サハリン州以外	1538	1586	1634	1666	1600	
極東地域に占めるサハリンの割合	52.94	50.51	47.54	49.56	52.69	

(注) * サハリン州はサハリンモルネフチェガスのみでは 15 億 8,860 万立方メートルの生産量

(出所) ロシア統計国家委員会『ロシアの工業』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第 2 巻(モスクワ,1997)

1997 年は『石油と資本』誌(モスクワ,1998, No.2)



図表-16 金の生産量

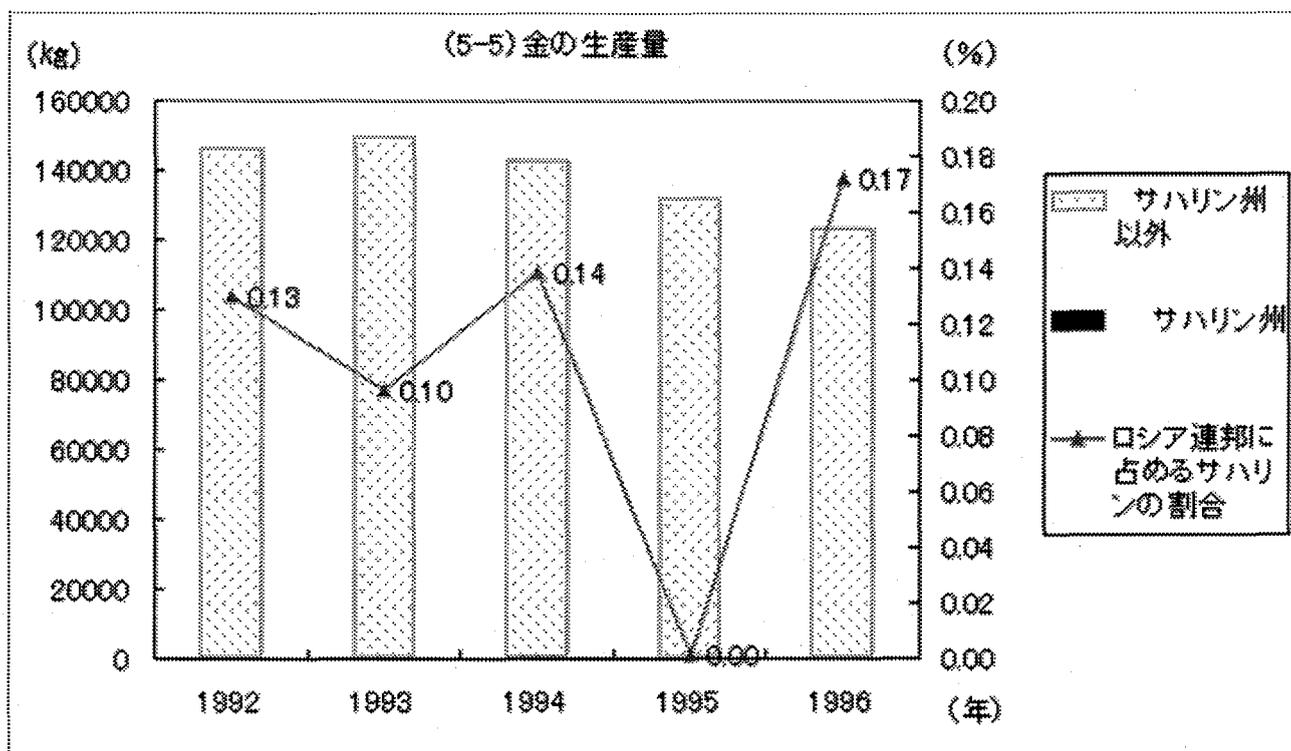
(単位 Kg)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
ロシア連邦	146091	149464	142578	131938	123347	123003
サハリン州	190	144	198	2	212	...
サハリン州以外	145901	149320	142380	131936	123135	
ロシア連邦に占めるサハリンの割合	0.13	0.10	0.14	0.00	0.17	

(出所) 1991～1993年は『経済と生活』紙(1994.No.21)

1994年は『フィナンシャル・イズベスチヤ』紙(1994.4.19)

1995～1997年はInterfax "Mining & Metals Report"(1998.1.30)



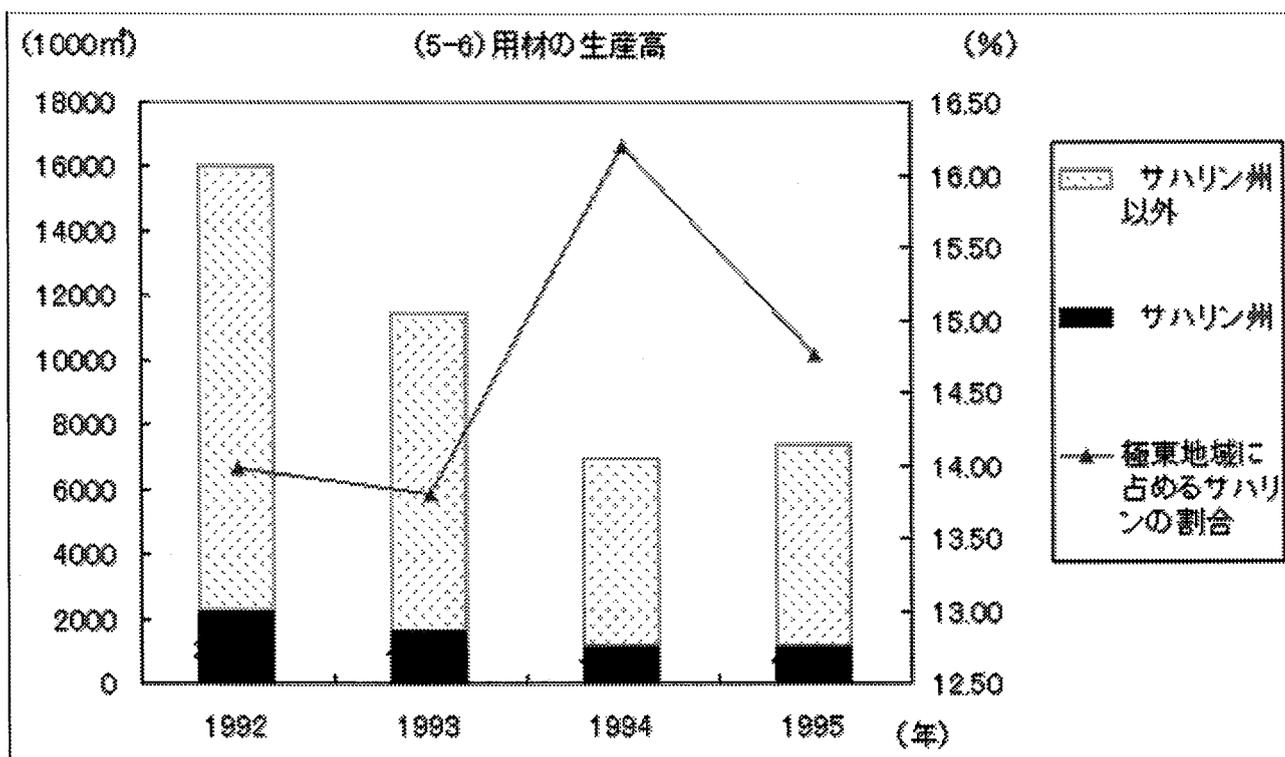
図表-17 用材の生産高

(単位 1,000 立方メートル)

	1992	1993	1994	1995	1996
極東地域	16045	11457	6936.6	7370.3	...
サハリン州	2242.4	1581.3	1124.1	1087.9	799
サハリン州以外	13802.6	9875.7	5812.5	6282.4	
極東地域に占めるサハリンの割合	13.98	13.80	16.21	14.76	

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシアの工業』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)



図表-18 漁獲量

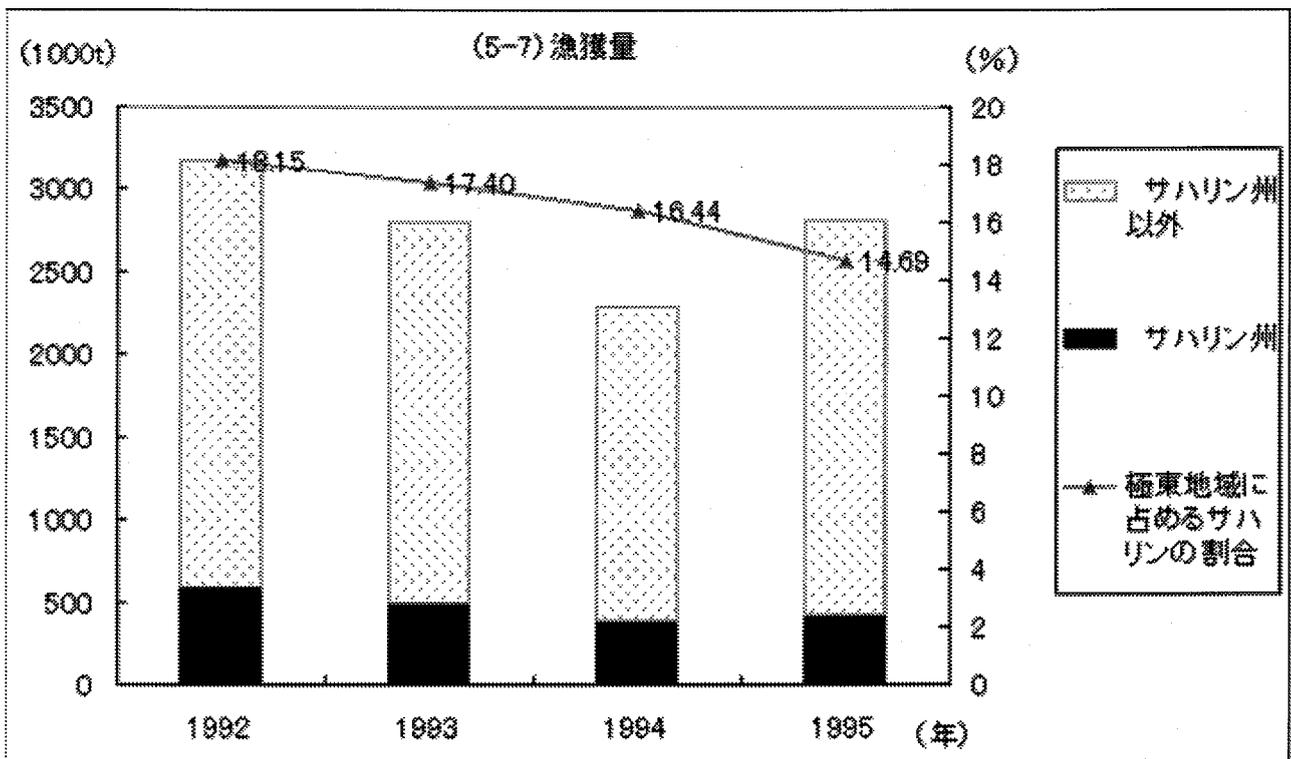
(単位 1,000t)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
極東地域	3176.1	2795.7	2298.8	2816.2
サハリン州	576.4	486.4	377.9	413.7	298	383
サハリン州以外	2599.7	2309.3	1920.9	2402.5		
極東地域に占めるサハリンの割合	18.15	17.40	16.44	14.69		

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシアの工業』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

ロシア統計国家委員会『1997年のロシアの社会経済情勢』(モスクワ,1998)



図表-19 ジャガイモの収穫量

(単位 1,000t)

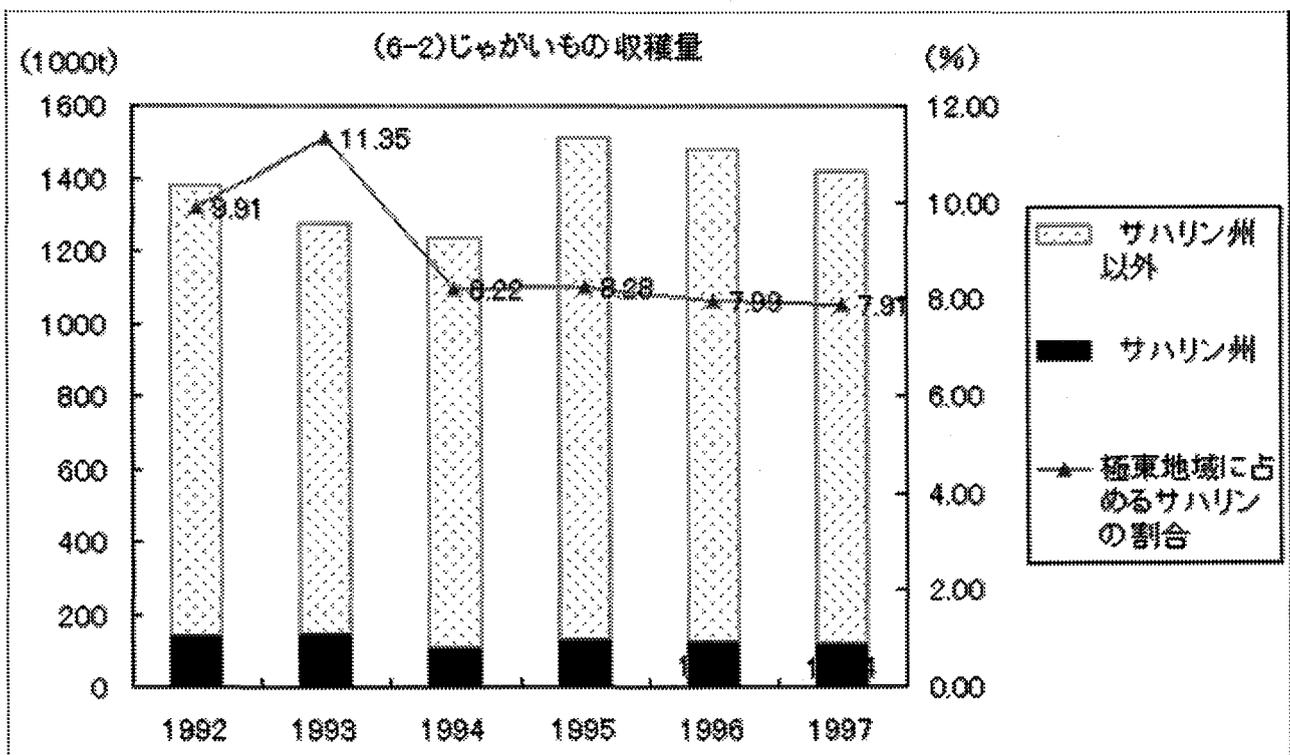
	1992	1993	1994	1995	1996	1997
極東地域	1383	1278	1241	1510	1477.9	1421.5
サハリン州	137	145	102	125	118.1	112.4
サハリン州以外	1246	1133	1139	1385	1359.8	1309.1
極東地域に占めるサハリンの割合	9.91	11.35	8.22	8.28	7.99	7.91

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

ロシア統計国家委員会『1997年のロシアの社会経済情勢』(モスクワ,1998)

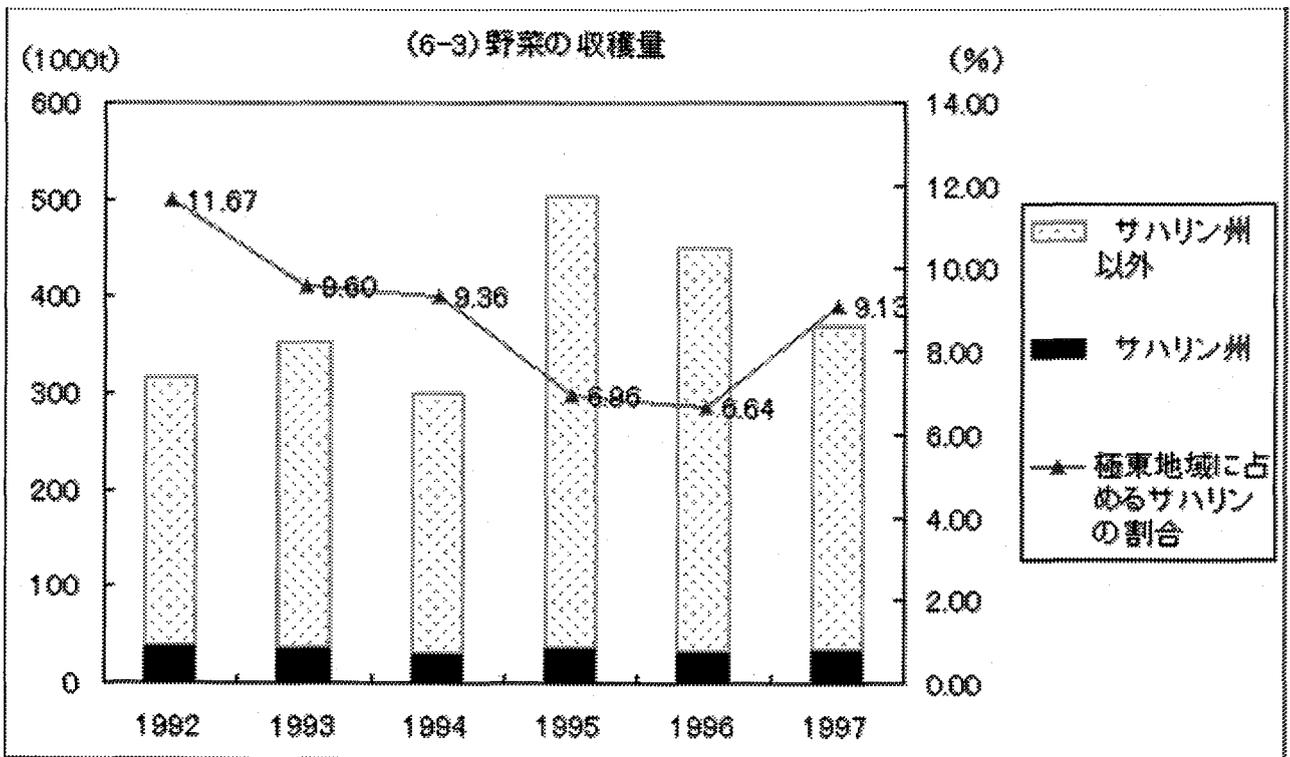


図表-20 野菜の収穫量

(単位 1,000t)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
極東地域	317	354	299	503	450.1	370.2
サハリン州	37	34	28	35	29.9	33.8
サハリン州以外	280	320	271	468	420.2	336.4
極東地域に占めるサハリンの割合	11.67	9.60	9.36	6.96	6.64	9.13

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)
 ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)
 ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)
 ロシア統計国家委員会『1997年のロシアの社会経済情勢』(モスクワ,1998)



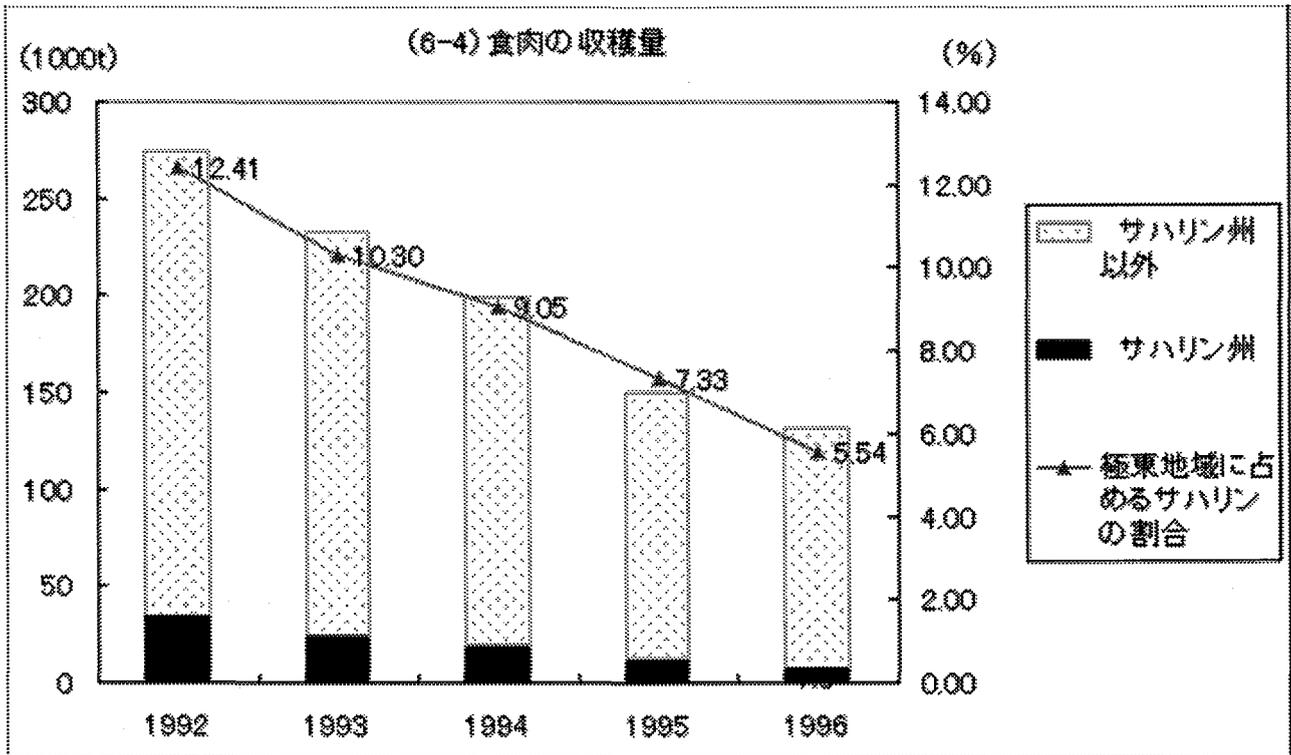
図表-21 食肉の生産高(加工済)

(単位 1,000t)

	1992	1993	1994	1995	1996
極東地域	274	233	199	150	131.7
サハリン州	34	24	18	11	7.3
サハリン州以外	240	209	181	139	124.4
極東地域に占めるサハリンの割合	12.41	10.30	9.05	7.33	5.54

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

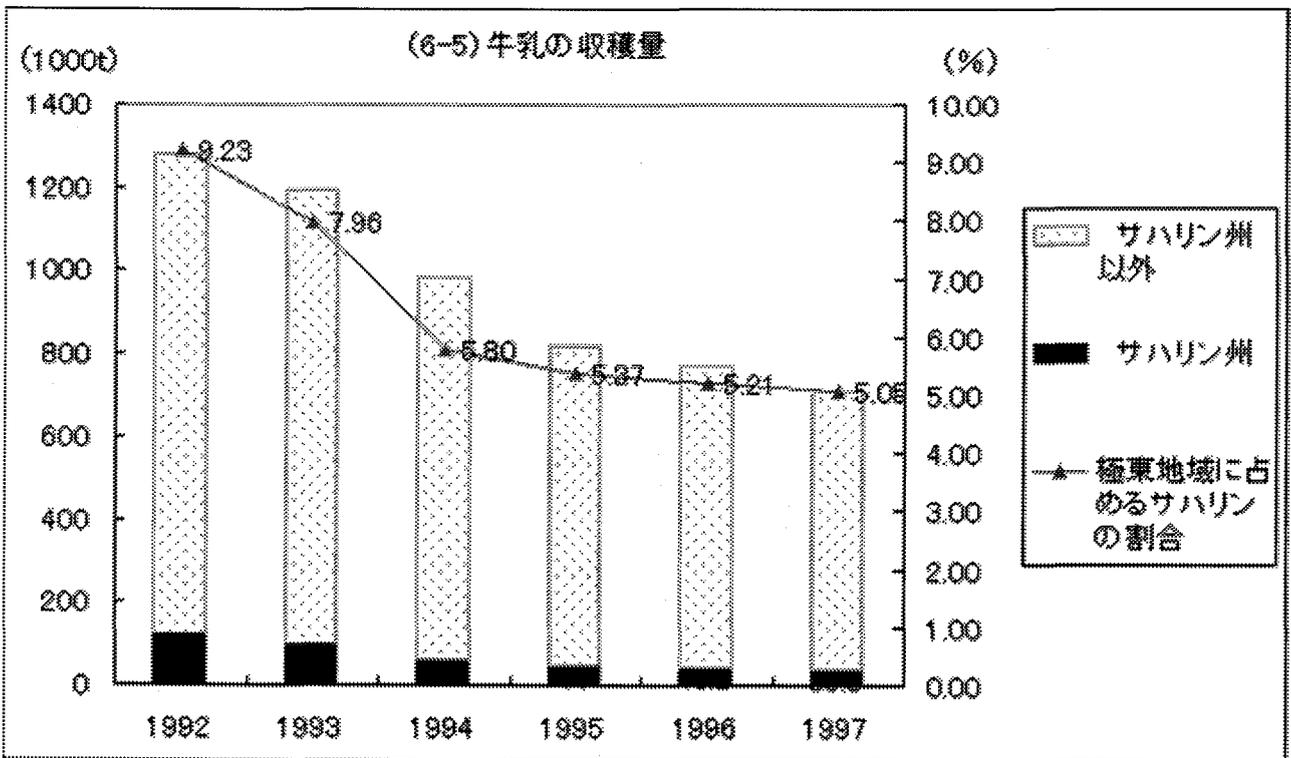


図表-22 牛乳の生産高

(単位 1,000t)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
極東地域	1279	1193	982	819	771.1	708.5
サハリン州	118	95	57	44	40.2	35.8
サハリン州以外	1161	1098	925	775	730.9	672.7
極東地域に占めるサハリンの割合	9.23	7.96	5.80	5.37	5.21	5.05

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)
 ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)
 ロシア統計国家委員会『1997年のロシアの社会経済情勢』(モスクワ,1998)



図表-23 貨物発送量の推移

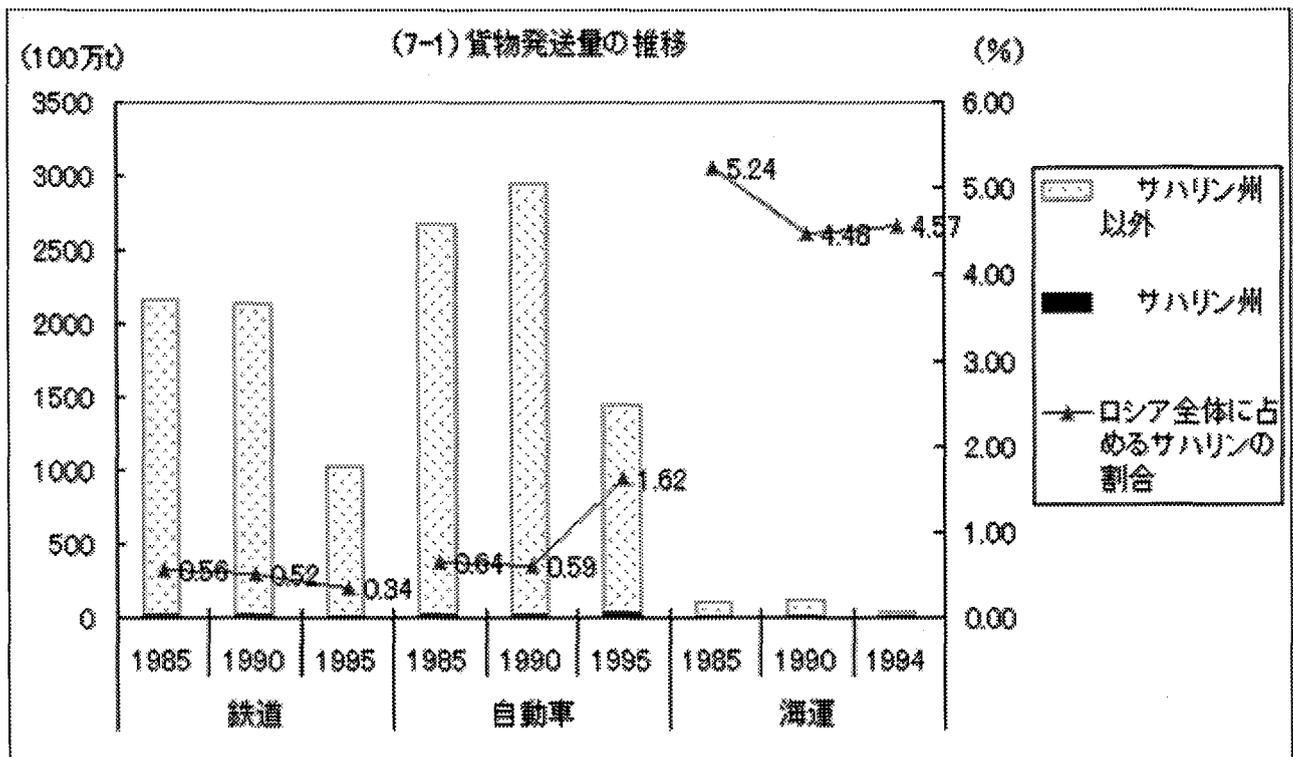
(単位 100万t)

	鉄道			自動車		
	1985	1990	1995	1985	1990	1995
ロシア連邦	2165	2140.1	1028	2676.7	2940.8	1440.7
サハリン州	12.2	11.1	3.5	17.1	17.4	23.4
サハリン州以外	2152.8	2129	1024.5	2659.6	2923.4	1417.3
ロシア全体に占めるサハリンの割合	0.56	0.52	0.34	0.64	0.59	1.62

	海運		
	1985	1990	1994
ロシア連邦	110.6	116.2	41.6
サハリン州	5.8	5.2	1.9
サハリン州以外	104.8	111	39.7
ロシア全体に占めるサハリンの割合	5.24	4.48	4.57

(出所)『ロシアソヴィエト連邦社会主義共和国の輸送と通信』(モスクワ,1991)

ロシア統計国家委員会『ロシアの輸送と通信』(モスクワ,1996)



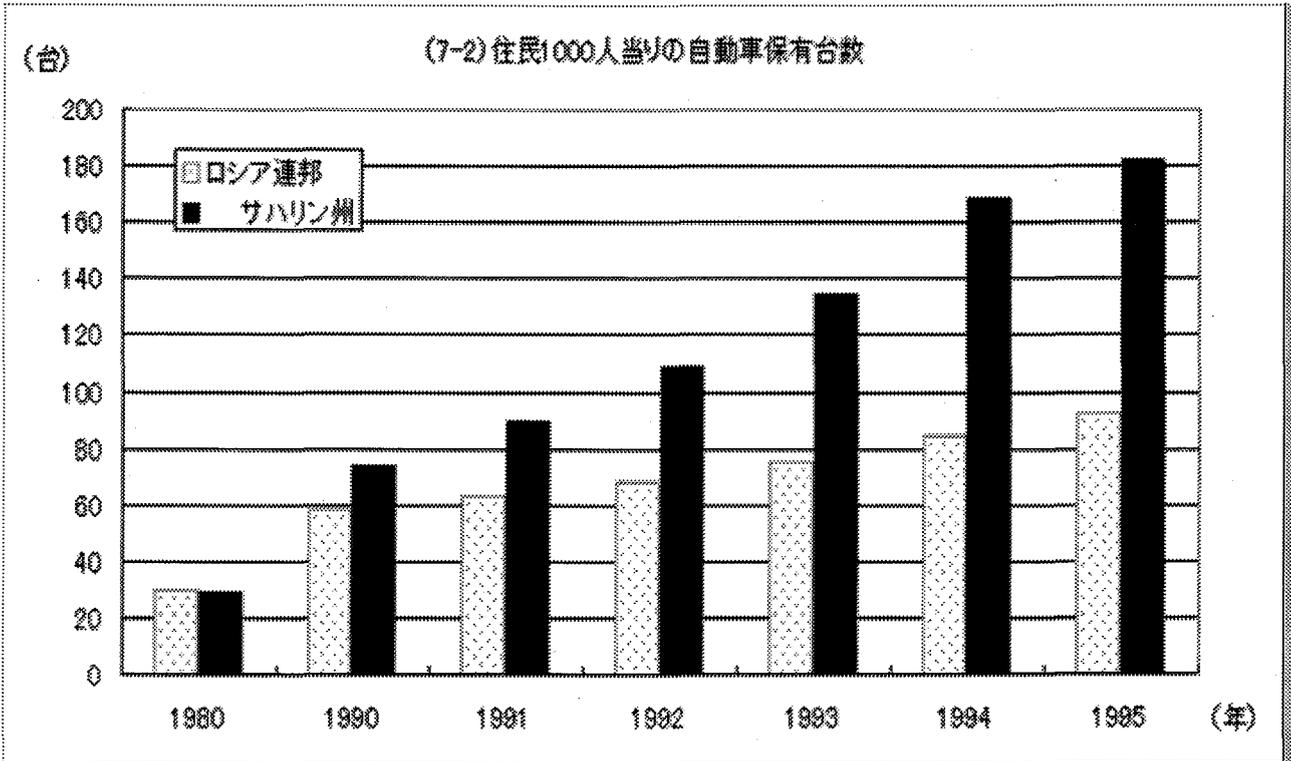
図表-24 住民1,000人当りの自動車保有台数

(単位 台)

	1980	1990	1991	1992	1993	1994	1995
ロシア連邦	30.2	58.6	63.5	68.5	75.7	84.4	92.7
サハリン州	28.9	74.1	89.6	108.9	134.7	168.5	182.3

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシアの輸送と通信』(モスクワ,1992)

ロシア統計国家委員会『ロシアの輸送と通信』(モスクワ,1996)



図表-25 100世帯当りの電話普及率(都市部)

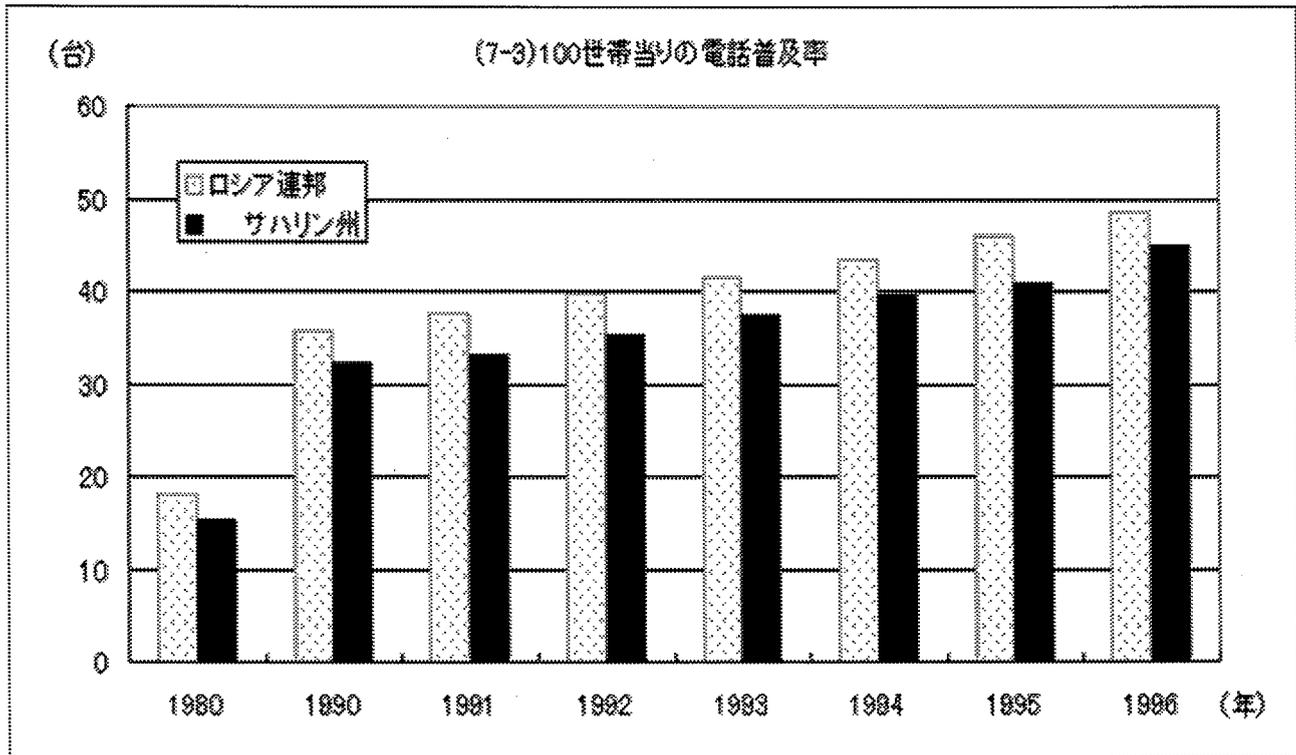
(単位 台)

	1980	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
ロシア連邦	18.1	35.7	37.7	39.7	41.5	43.5	46	48.7
サハリン州	15.3	32.3	33.2	35.2	37.4	39.5	40.9	45

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシアの輸送と通信』(モスクワ,1992)

ロシア統計国家委員会『ロシアの輸送と通信』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

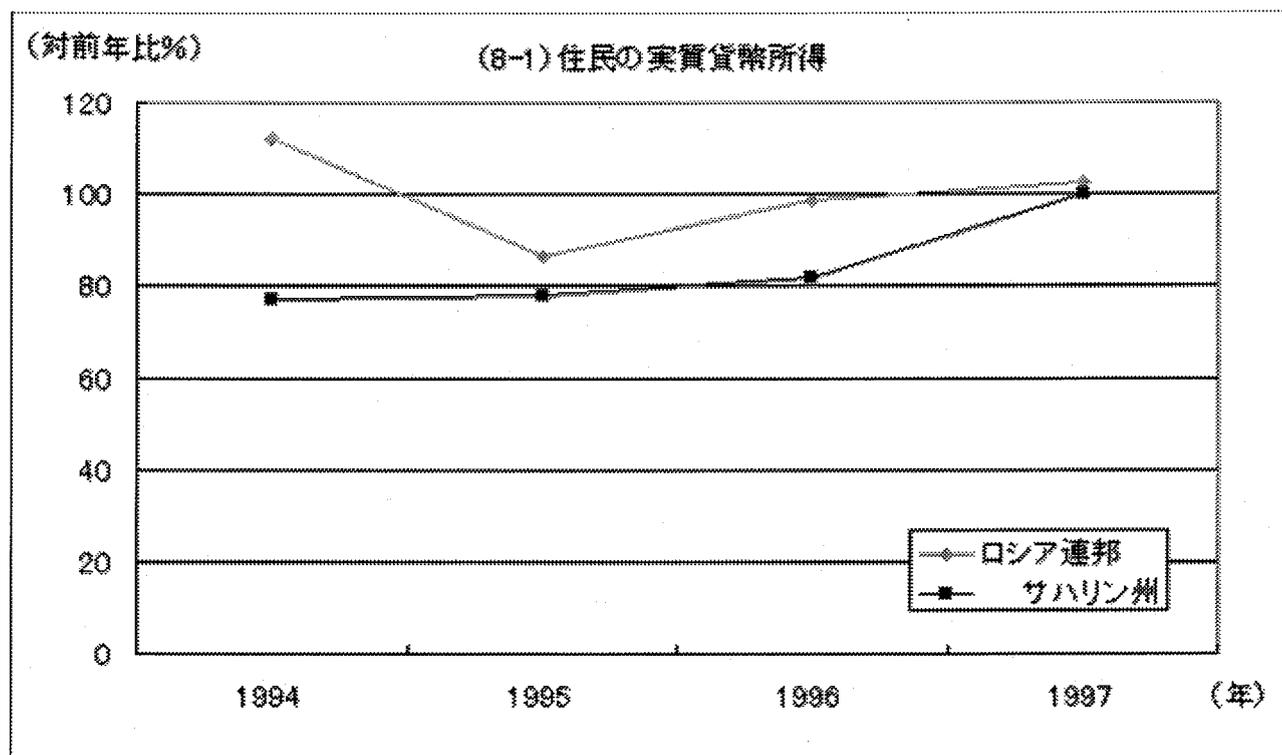


図表-26 住民の実質貨幣所得

(対前年比 %)

	1994	1995	1996	1997
ロシア連邦	112	86.8	98.8	102.6
サハリン州	77	77.8	81.9	100

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシアの社会的分野』(モスクワ,1995)



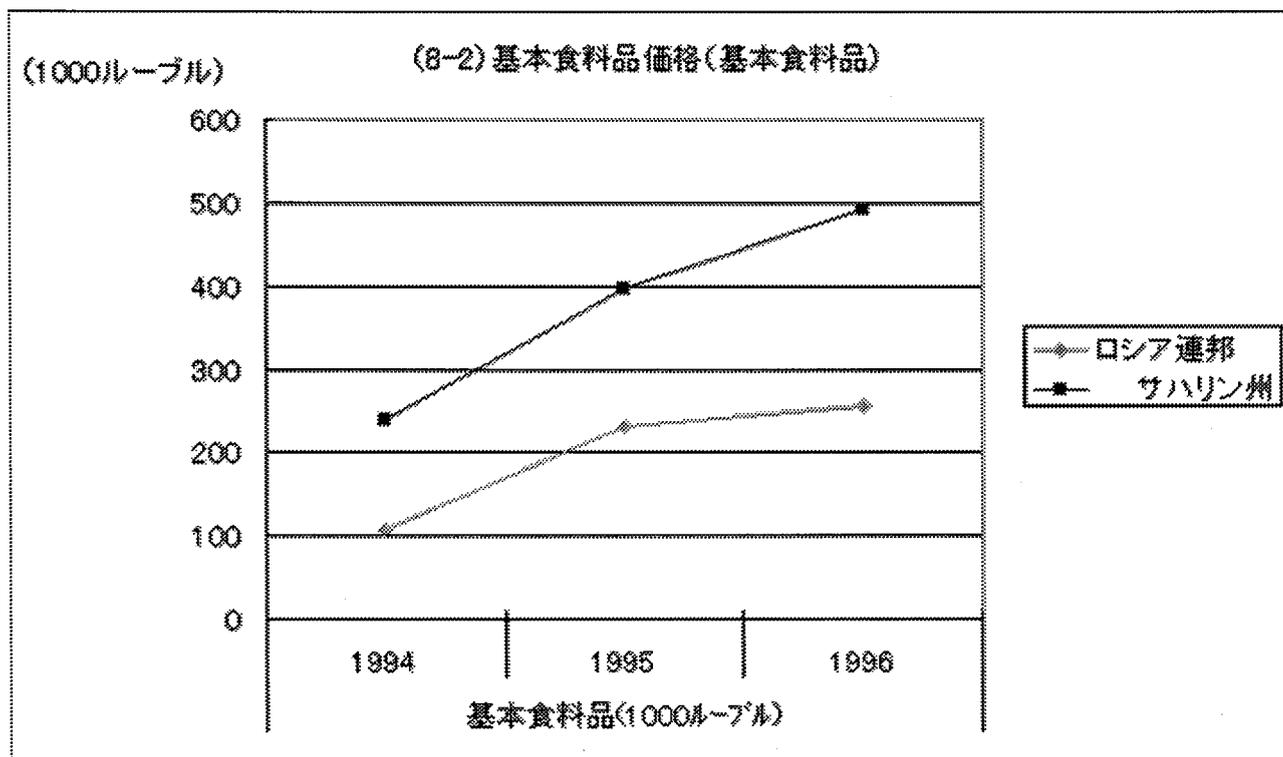
図表-27 基本食料品価格* (基本食料品)

	基本食料品(1000ルーブル)		
	1994	1995	1996
ロシア連邦	107.1	231.5	255.5
サハリン州	239.8	396.7	493.4

(注) * 基本食料品価格とは、19 品目の食料品を労働可能年齢の男子 1 人が 1 週間当りに必要とする標準食物量に換算し、その重量当りの平均市場価格を合計した額

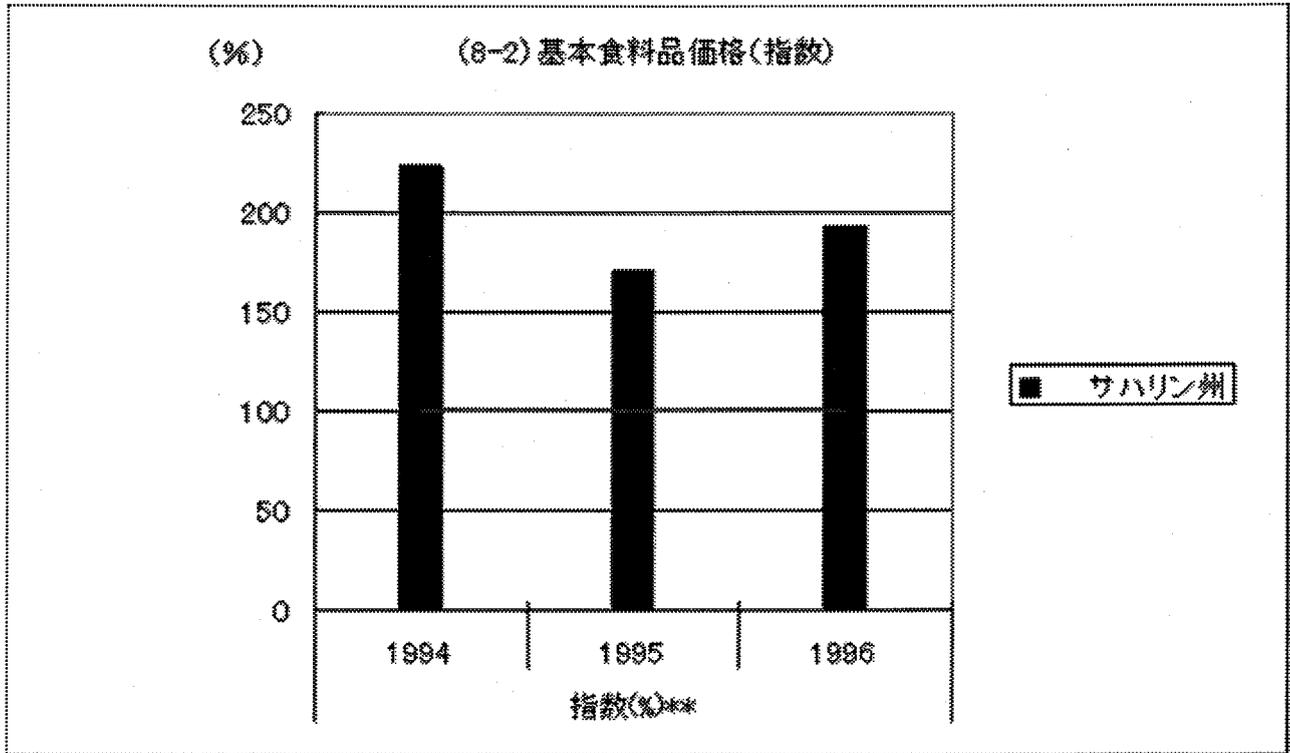
** ロシア平均を 100 とした場合の各州・地方の指数

(出所) ロシア統計国家委員会『ロシア連邦の価格』(モスクワ, 1995)



図表-28 基本食料品価格* (指数)

	指数(%)**		
	1994	1995	1996
ロシア連邦	100	100	100
サハリン州	223.9	171.4	193.1



図表-29 普通教育学校の生徒数(学年度初)

(単位 1,000 人)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
ロシア連邦	20503	20565	21104	21521
サハリン州	108	106	104	99
サハリン州以外	20395	20459	21000	21422
ロシア全体に占めるサハリンの割合	0.53	0.52	0.49	0.46

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)

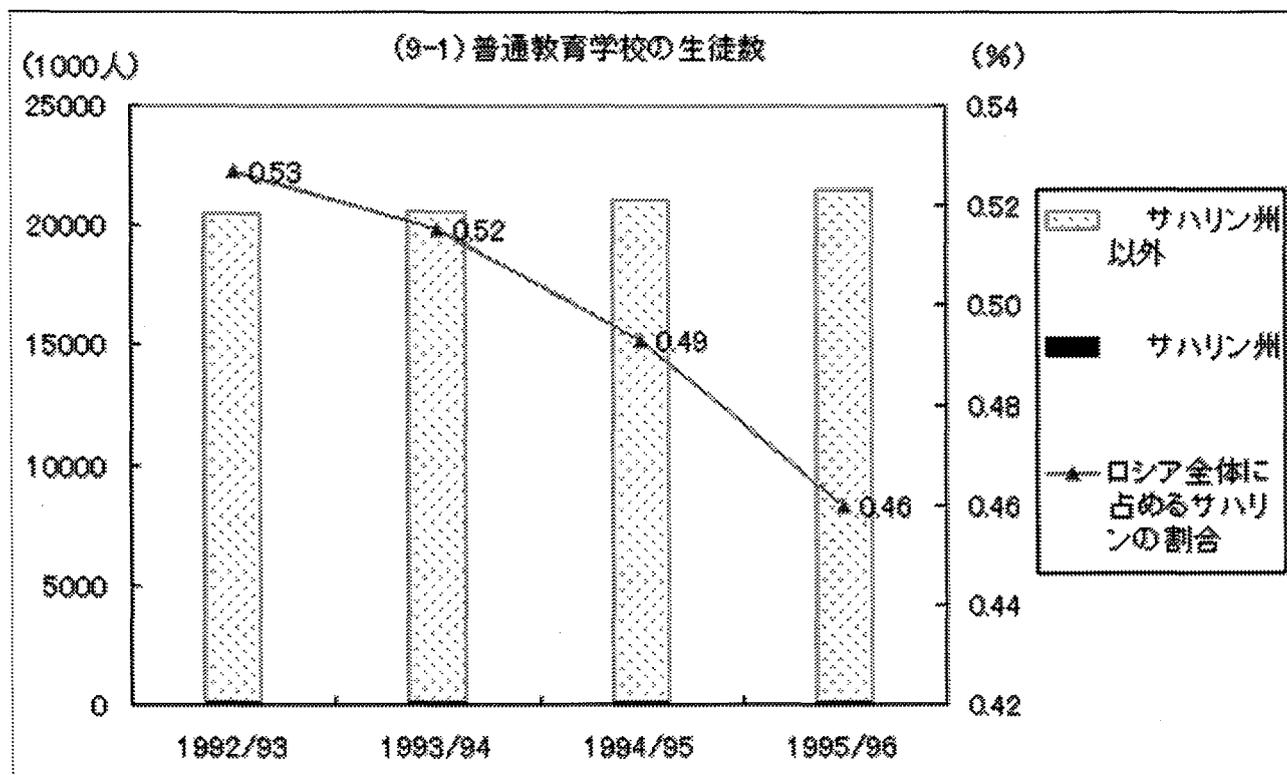
『1996年の沿海地方』(ウラジオストク,1997)

『1996年のハバロフスク地方』(ハバロフスク,1997)

『1996年のアムール州』(ブラゴヴェシチェンスク,1997)

『カムチャッカ州の社会経済情勢主要指標』(ペトロパヴロフスク・カムチャツキー,1997)

『マガダン州社会発展(1985,1990,1992~1996)』(マガダン,1997)



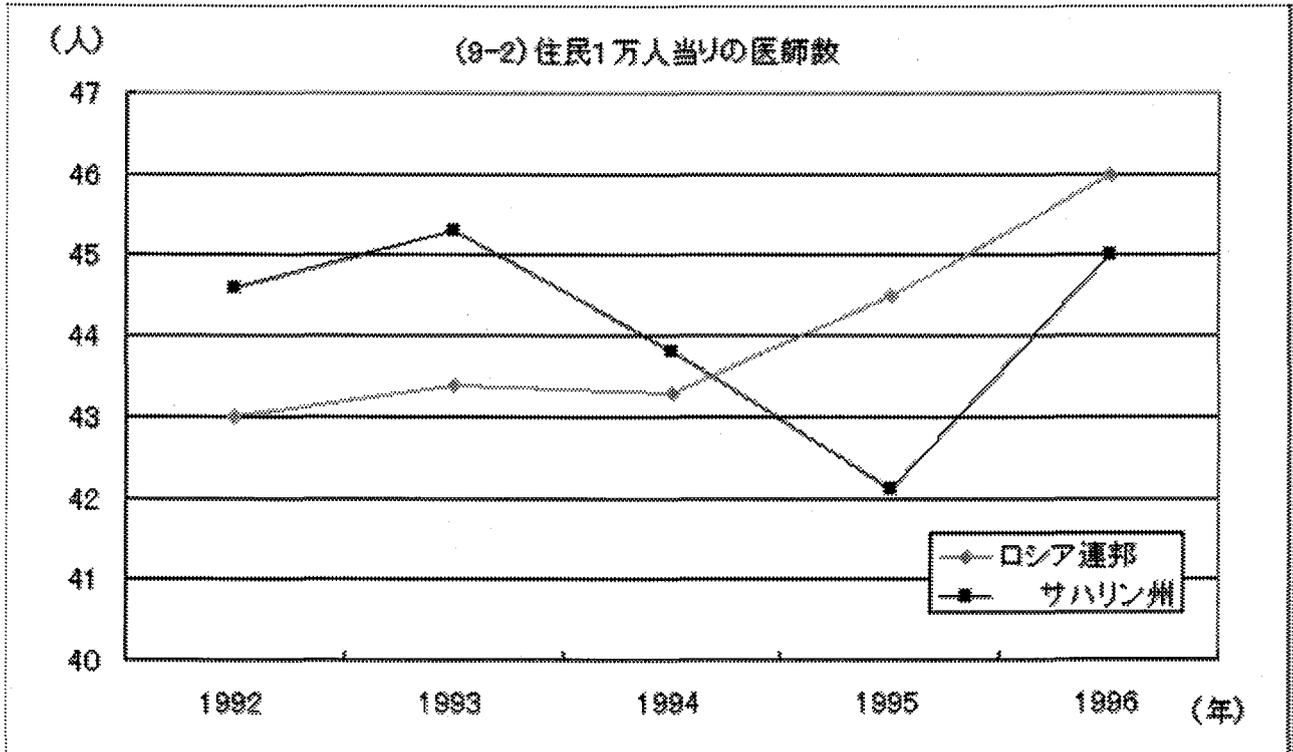
図表-30 住民1万人当りの医師数

(単位 人)

	1992	1993	1994	1995	1996
ロシア連邦	43	43.4	43.3	44.5	46
サハリン州	44.6	45.3	43.8	42.1	45

(出所)ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』(モスクワ,1996)

ロシア統計国家委員会『ロシアの地域』第2巻(モスクワ,1997)

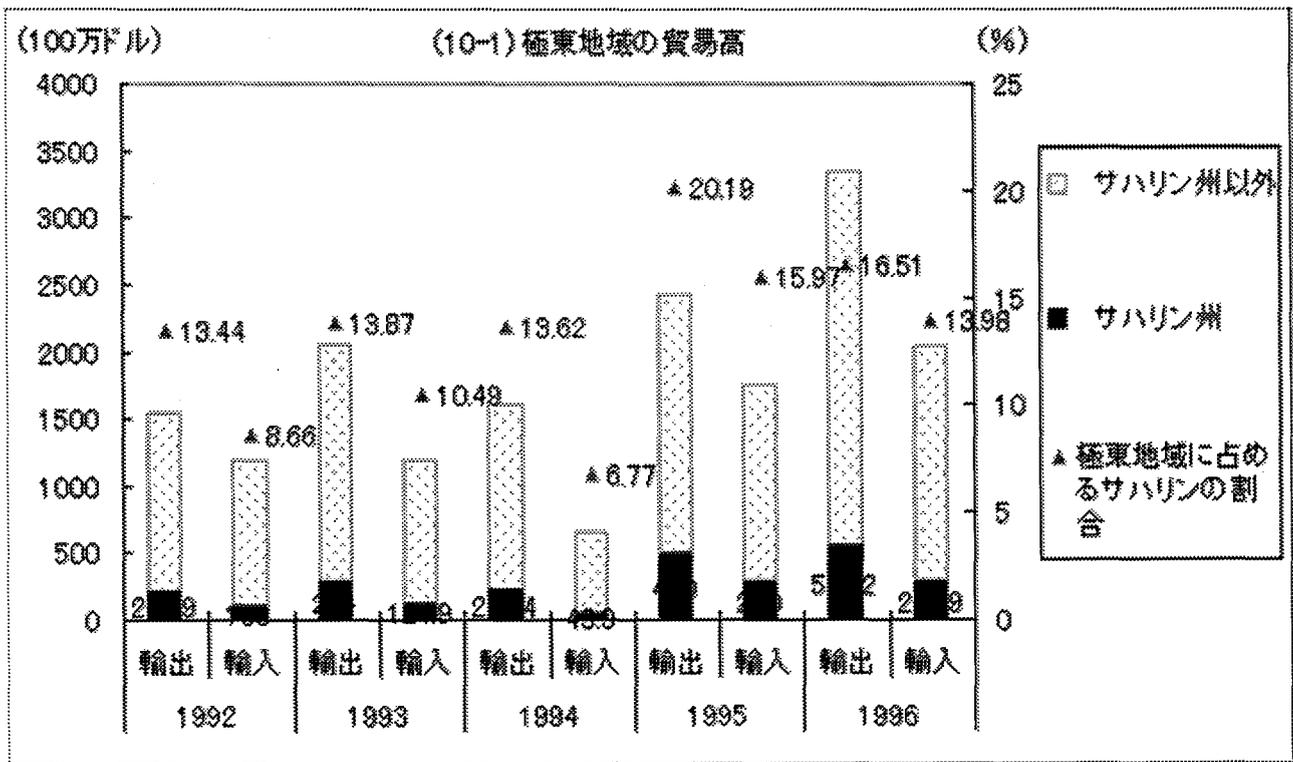


図表-31 極東地域の貿易高

(単位 100 万ドル)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
極東地域	1539.2	1189.7	2048.1	1190.8	1610.5	648.9
サハリン州	206.9	103	284	124.9	219.4	43.9
サハリン州以外	1332.3	1086.7	1764.1	1065.9	1391.1	605
極東地域に占めるサハリンの割合	13.44	8.66	13.87	10.49	13.62	6.77

	1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入
極東地域	2426.8	1753.4	3344.9	2031.3
サハリン州	490	280	552.2	283.9
サハリン州以外	1936.8	1473.4	2792.7	1747.4
極東地域に占めるサハリンの割合	20.19	15.97	16.51	13.98



第四節 結論

検証の結果、第二節・仮説で想定した事態は、より深刻な状況に進みつつあることがデータから確認された。だが、その本当の原因をこれらのデータから読みとることは非常に困難であることもわかった。

1990年代末にかけて、ロシア連邦における極東サハリンの経済的位置づけの明らかな低下傾向の原因に関して、われわれは、現地調査とサハリンおよびモスクワにおいて収集した多数の貴重なロシア側1次データの解析結果から、以下のような結論に達した。すなわち、

- a) 極東サハリン州における家計可処分所得は急激に減少している。
- b) 食料品に対する支出の困難化は食料品生産の減少をもたらす結果、さらに食料品の生産水準を押し下げることにつながり、食料品価格のインフレが加速されている。
- c) 旧ソ連時代にみられた極東サハリン州における国内的優遇制度は大きく後退した結果、すべての生産水準は低下傾向にある。
- d) 石油ガスの生産が、現地の生活水準向上に寄与したと認められる兆候はなく、むしろ所得格差を誘発しており、特に年金生活者の生活を直撃している。

こうした問題には、極東サハリン州における食料供給力の脆弱さが大きく原因しているように思われる。たとえば、現地のレストランで紅茶を頼むと、<砂糖付き>は別料金で請求される。その背景には、砂糖が完全な輸入物資であり、外貨の不足気味なロシア連邦において、さらに本土からの移入が欠かせない極東サハリン州で贅沢品の範疇にはいる砂糖は、きわめて高価な物資となっているためと推測される。

ところが、同じサハリンの南半分が日本によって領有されていた頃、日本人によって大規模なてんさい農園およびてんさいから精製される砂糖工場が存在した。今でもその巨大な廃墟を見ることができる。このような優れた日本の農業技術が、敗戦による日本人の撤退とともに現地で消滅した。現地で戦前を知る人々からは、このような日本の農業技術援助があれば、サハリンにおける生活水準は劇的に改善されるとの指摘をしばしば耳にした。

砂糖のケースは単なる一事例に過ぎない。だが、現地における生活を日々圧迫しているのは食料品価格の高騰にある。つまり、主要な生活物資のほとんどを本土からの移入品に頼っているサハリンでは、所得の上昇が日常生活コストの上昇に追いつかないのである。そして、実質的な購買力の低下は、さらに農業生産と投資意欲を減退させ、全般的な食糧不足に陥っている。

もちろん、外資と直接取引をもつ少数の資本家や企業経営者（その多くが元共産党幹部）は、豊富な外貨によるキャッシュフローがあるため、日々切り下げ傾向にあるドルからルーブルへの交換によって莫大な利益を享受していることは想像に難くない。それは、深刻な経済状況のなかで自動車の普及台数が飛躍的に伸びていることから確認される（図表-24）。

だが、マクロ経済政策の成功は、＜所得格差の是正＞と＜実質可処分所得の安定的上昇＞によってもたらされる。それゆえ、外資による石油ガス等の鉱物資源および水産資源のもたらす外貨が、あまねく一人あたり GDP の増加に寄与しなければ、かえってペレストロイカ以前の方が良かったとの見方に傾きかねない。

以上から、今後の極東サハリンにおける政策課題は、以下の通りと推測される。すなわち、

- a) 食料品、とくに生鮮食料品の安定的供給を可能とする農業技術力の向上
- b) 学校、水道、電力、通信などの社会インフラの更新と強化
- c) 貴重な外貨獲得資源である、石油ガスおよび水産資源に対する課税強化
- d) 以上の政策課題を実行可能な優れた公務員の養成

以上の政策課題実現のためには、資金、技術に加えて人材育成が欠かせない。そうした意味でも、現地大学と連携し、多くのサハリン生まれでそこを故郷とする大学生および大学院生を北海道が率先して受け入れ、国に準ずる北海道独自の奨学金制度を充実させるなかで、極東サハリン州における次世代リーダー層の養成に貢献することが、短期的には効果が見えにくくても中長期的にはきわめて重要なかつ効果的な支援プログラムとなると結論したい。

また、農業試験場における農業実習生の広範囲な受け入れは、極東サハリン州と同じ寒帯気候の北海道が蓄積した技術の宝庫として、絶対的に推進すべきプログラムであろう。こうしたことから、北海道が将来的に繁栄する隣人を持ちたいならば、積極的な人材育成と技術移転をすすめることは、双方に収穫増の利益をもたらすものと結論できよう。

さらに、ロシアとの貿易形態であるが、北海道企業からはサハリン企業からの支払い方法に対する不安が大きく、そのため積極的な取引に発展しない態度が見受けられる。しかしながら、商品対貨幣の取引形態がすべてではなく、バーター貿易という形態も十分考えることができる。この場合、企業対企業という形態もあるが、それぞれの地域の企業群あるいは代表的機関を設置することで対応することも可能ではないかと考えられる。たとえば、サハリンで産出される石油ガス、林産資源、水産資源等の豊富な天然資

源を、道産野菜などの北海道からサハリンへの輸出代価として受けることも可能であろう。このような場合には、支払いを受けるのは商社であるが、商品を提供しているのは別の企業体であるので、その企業は商社から料金を受け取るか、他の決済との相殺で受け取るようなことも考えられる。現にこのようなバーター貿易はフィンランドにおいて対ロシア貿易で行われている。こうした、貿易形態についても視野に入れサハリンとの交流を考えることも有効であると考えられる。

最後に、将来の研究課題としては、第1に、極東サハリンの現状をさらに精査したうえで、今後の州政府およびロシア連邦政府による同地域への公的投資ならびにインフラ整備状況の今後の進展を観察する。第2に、このようなインフラ整備が地域住民の生活環境および雇用所得におよぼす影響を観察する。第3に、あらたな成長がはじまった場合の極東サハリン州との北海道を窓口とした経済交流が、日本経済に及ぼす影響について予測する。